

農1	項目名	むらづくり活性化実践組織育成事業費	新規事業
予算書項目 (ページ)	むらづくり活性化推進事業費 (P231)		所属名
年度	H22		農林水産部 農業振興課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農業総務費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	1,818		
本年度要求額	1,818		
総務部長段階査定額	1,804		
市長段階査定額	1,804		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,804	
	計	1,804	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

- 事業の目的及び効果
第五期新しいむらづくり運動に取り組んでいる、トットリ・アフトピア協会及びその会員である各村づくり会議、各実践団体等の組織の育成を図り、鳥取市の農林水産業の振興を図るため、むらづくりアドバイザーを設置する。
- 事業の内容
全市エリアでの第五期「新しいむらづくり運動“アフトピア・トットリ21”」の推進”
・地域の特性に応じた活性化の取組み
・新たな特産品や加工品の育成
- 事業の実績
平成19年度決算額 1,679千円
平成20年度決算額 1,831千円
平成21年度決算見込額 1,818千円
- 今後の取り組み
むらづくり活動を推進するため、同水準での事業を継続する。
- 根拠計画 第8次総合計画

農2	項目名	むらづくり活性化特別対策事業費補助金	新規事業
予算書項目 (ページ)	むらづくり活性化推進事業費 (P231)		所属名
年度	H22		農林水産部 農業振興課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農業総務費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	3,492		
本年度要求額	1,905		
総務部長段階査定額	1,905		
市長段階査定額	1,905		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	719	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,186	
	計	1,905	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

- 事業の経過及び背景
本市の農山漁村における兼業化、混住化並びに高齢化等の問題に対処しつつ、生産性の高い農林水産業の確立と、自主的で活力ある農山漁村の建設を目指して、地区むらづくり団体、集落、実践集団による農村地域の活性化のために各種活動、施設整備等を行う者に対し支援助成を行うことにより、農山漁村の活性化に資するものとする。
- 事業の目的及び効果
生産性の高い農林水産業の確立と、自主的で活力ある農山漁村の建設を目指して、地区むらづくり団体、集落、実践集団による農村地域活性化のための各種活動、施設整備を行なう者に対し支援助成を行なう。
H22 5団体実施予定
- 事業の実績
平成19年度実績 2団体 (補助額 505千円)
平成20年度実績 2団体 (補助額 452千円)
平成21年度実績見込 6団体 (補助額 2,695千円)

補助率 1/2 補助上限1,000千円
- 今後の取り組み
自主的な農山漁村の活性化を支援するため、同水準での事業継続。
- 根拠計画 第8次総合計画

農3	項目名	ふるさとの味祭り事業費補助金	新規 事業
予算書項目 (ページ)	むらづくり活性化推進事業費(P 2 3 1)		所 属 名
年度	H22		農林水産部 農業振興課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農業総務費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	2,000		
本年度要求額	1,620		
総務部長段階査定額	1,620		
市長段階査定額	1,620		
区 分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,620	
	計	1,620	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

- 事業の経過及び背景
農山漁村地域では、過疎化・高齢化により農村文化が失われつつあり、伝統料理の継承、及び直接販売による地元産物の地消拡大を図るため、昭和63年度から開催している。
- 事業の目的及び効果
新しいむらづくり運動により育ってきた、本市の特色ある農林水産物に対する一般消費者の理解を深めるため、生産者と消費者との交流を推進して、地元消費の拡大を促進し、農林漁業者の所得の向上を図る。(トトリ・アフトラ協会へ委託金)
- 事業の内容・実績
鳥取藩の伝統料理「イモコン鍋」を軸に、鳥取市の全市民的な収穫祭として特産品や手料理の販売など、生産者と消費者が一体となって楽しめるイベントとして開催し、地域の特産品や農産物を消費者へ紹介する。
平成21年度集客数 8,000人(2日目風雨のため午後中止) 参加数 43団体
平成20年度集客数 11,000人 " 31団体
- 今後の取り組み
農林水産物のPRと地産地消を推進するため、同水準で事業継続。
- 根拠計画 第8次総合計画

農4	項目名	ふるさと村推進事業費補助金	新規 事業
予算書項目 (ページ)	むらづくり活性化推進事業費(P 2 3 1)		所 属 名
年度	H22		農林水産部 農業振興課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農業総務費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	1,200		
本年度要求額	1,200		
総務部長段階査定額	1,200		
市長段階査定額	1,200		
区 分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,200	
	計	1,200	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

- 事業の経過及び背景
新しいむらづくり運動により本市に育てたふるさと鳥取の新鮮で安全な農林水産物を、四季を通じてふるさと会員に提供するとともに、会員との相互交流を図り、鳥取市のむらづくり運動の活性化へつなげる。平成3年度より毎年実施。
- 事業の目的及び効果
「新しいむらづくり運動」に取り組んでいるトトリ・アフトラ協会へ補助し、全国のふるさと宅配便申込者(ふるさと会員)に四季を通じて鳥取市の農林水産物を提供する事により、鳥取市のPRとむらづくり活動の活性化につなげる。
- 事業の内容・実績
①対象者 …… ふるさと宅配便申込者
②実施回数 …… 年4回(8月、10月、12月、4月)
③発送実績 …… 平成19年度 957便
平成20年度 964便
平成21年度 685便 (H21.12月現在)
④発送目標 …… 1,000便以上
- 今後の取り組み
本市の農林水産物のPRと販路拡大のため、事業を拡大。
- 根拠計画 第8次総合計画

農5	項目名	女性と高齢者のむらづくり推進事業費補助金	新規事業
予算書項目(ページ)	むらづくり活性化推進事業費(P 2 3 1)		所属名
年度	H22		農林水産部 農業振興課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農業総務費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	1,666		
本年度要求額	2,136		
総務部長段階査定額	1,617		
市長段階査定額	1,617		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	423	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,194	
	計	1,617	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

- 事業の経過及び背景
本市の農業就業人口の60%以上を女性が占めているとともに、高齢者社会になった現在、今後ますます女性と高齢者(60歳以上)の地域農業の担い手及びむらづくり運動の実践等、幅広い活動が期待される。
- 事業の目的及び効果
女性及び高齢者(60歳以上)の発想による集団、集落、地区などで5名以上で構成する団体が取り組む地産地消、特産品開発・製造販売等の実践活動を支援し、本市の農業農村の振興を図る。
H22年度 11団体実施予定
- 事業の内容・実績
 - 視察研修の開催
 - 特産品生産のための機械、加工器具の導入、施設整備
 - 特産品販売、PRに関すること
(1)ラベル、パンフ、容器等の開発・作成など
(2)県外イベントへの参加費用
 - 補助率 2/3 補助上限300千円
 - 実績
平成19年度 12団体 (補助額 1,424千円)
平成20年度 11団体 (補助額 1,629千円)
平成21年度見込 9団体 (補助額 1,488千円)
- 今後の取り組み
女性と高齢者の自立した活動支援のため、同水準で事業継続。
- 根拠計画 第8次総合計画

農6	項目名	まちとむら交流事業費	新規事業
予算書項目(ページ)	むらづくり活性化推進事業費(P 2 3 1)		所属名
年度	H22		農林水産部 農業振興課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農業総務費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	400		
本年度要求額	500		
総務部長段階査定額	500		
市長段階査定額	500		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	120	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	380	
	計	500	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

- 事業の経過及び背景
近年、農村においては過疎化、高齢化等の進展に伴い、地域の活力が失われつつある。一方、都市生活者の多くは「物の豊かさ」より「心の豊かさ」を求める傾向が強まっている。このような背景の中で、今日の都市生活者の中には、農業・農村体験活動及び田園生活への参加・回帰を求める気運が高まっている。この様な動向を踏まえ、地域の活性化を実現するためには、まちとむらの交流活動の推進を図ることが重要である。
- 事業の目的及び効果
本市において行なわれている新しいむらづくり運動「アフトピア・トトリ21」の活動の一環として位置づけ、地区のむらづくり会議等が主体となり、まち側の関係団体に呼びかけるなど、まちとむらの相互の理解と連携を深めながら、食を主体としたイベントなどの都市農村交流活動を促進し、地域の活性化を図る。
H22年度 5団体実施予定
- 事業の内容・実績
新規に取り組む、むらづくり会議、むらづくり団体等が実施する、食を中心とした都市農村交流活動に支援
平成19年度 4団体
平成20年度 7団体
平成21年度見込 4団体
補助率 3/4 補助上限 100千円
- 今後の取り組み
交流による農山漁村の活性化を図るため、事業を拡大。
- 根拠計画 第8次総合計画

農7	項目名	就農定住促進対策事業費	新規事業
予算書項目 (ページ)	次代の農業を担う若者育成対策事業費 (P233)		所属名
年度	H22		農林水産部 農業振興課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農業総務費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	4,738		
本年度要求額	7,848		
総務部長段階査定額	7,791		
市長段階査定額	7,791		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	7,791	
	一般財源	0	
	計	7,791	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

- 事業の経過等
とっとりふるさと就農舎を開設し将来の担い手を育成。
- 事業の目的等
とっとりふるさと就農舎の運営と研修生の安定的な確保のための支援。
- 事業の内容等
 (1)新規就農者技術習得支援施設指定管理委託料 5,342千円
 <指定管理期間 平成22年度～平成26年度 5年間>
 (2)新規就農者育成確保促進事業 336千円
 新規就農相談会等(4回)への参加
 (3)鳥取市就農アドバイザー設置事業委託 2,070千円
 とっとりふるさと就農舎の研修生の円滑な就農定住及び就農後の早期経営安定のため地域の代表的な農家を選定し配置⇒8名
 (4)とっとりふるさと就農舎農業体験イベント事業委託 100千円(田植・稲刈イベント)
- 実績 平成21年度(見込) 4,698千円
平成20年度 6,132千円
- 今後の取り組み
就農舎を運営するため同水準の事業を継続する。
- 根拠計画 第8次総合計画
※その他財源は基金繰入金(農業振興基金積立金)

農8	項目名	就農定住円滑化対策事業費	新規事業
予算書項目 (ページ)	次代の農業を担う若者育成対策事業費 (P233)		所属名
年度	H22		農林水産部 農業振興課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農業総務費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	2,988		
本年度要求額	8,461		
総務部長段階査定額	8,461		
市長段階査定額	8,461		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	1,384	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	7,077	
	計	8,461	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

- 事業の経過等
とっとりふるさと就農舎を開設し将来の担い手を育成。
- 事業の目的等
とっとりふるさと就農舎の卒業生の円滑な就農定住と早期経営安定のための支援。
- 事業の内容等
 (1)新規就農者住宅修繕費支援事業
 500千円×4人=2,000千円
 (2)新規就農者就農準備金支給事業
 200千円×4人=800千円
 (3)鳥取市新規就農者生活支援事業
 ①研修支援指導謝金 4,200千円(7人分)
 ②家賃助成 1,461千円(7人分)
 ○実績 平成21年度(見込) 3,824千円(3人)
- 今後の取り組み
就農舎卒業生の円滑な就農定住を図るため同水準の事業を継続する。
- 根拠計画 第8次総合計画

農9	項目名	農業情報収集のための国内交流事業費補助金	新規事業
予算書項目 (ページ)	農業振興基金事業費 (P233)		所属名
年度	H22		農林水産部 農業振興課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農業総務費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	1,000		
本年度要求額	700		
総務部長段階査定額	700		
市長段階査定額	700		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	700	
	一般財源	0	
	計	700	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

1 事業の経過及び背景
農産物の販路拡大を図るためには、消費者のニーズを把握することが必要であり、特に都市圏の状況を把握することが、必要となっています。

2 事業の目的及び効果
農業者自らが農産物に対する消費者ニーズの動向を調査研究することにより、今後の農産物の生産振興を図るため、鳥取市農業振興基金事業実施要領に規定する事業を実施する。

3 事業の内容・実績
〔姉妹都市等旬の味で交流事業〕
国内の姉妹都市及び大都市での直売・展示により、本市の農産物を広く消費者等に紹介する事業について助成する。
(1)補助率 10/10以内
(2)補助金上限 300,000円/1団体
(3)H22年度予定 大阪市 3団体、姫路市 4団体、岡山市 3団体、横須賀市 1団体、兵庫県香住町・新温泉町 4団体

〔事業実績〕
平成19年度決算額 118千円(1件)
平成20年度決算額 297千円(8件)
平成21年度決算見込み 300千円(5件)

4 今後の取り組み
今後の事業実施については、基金管理運営委員会において検討

5 根拠計画
第8次総合計画

※その他財源は基金繰入金(農業振興基金積立金)

農10	項目名	地場野菜生産振興対策事業費補助金	新規事業
予算書項目 (ページ)	農業振興基金事業費 (P233)		所属名
年度	H22		農林水産部 農業振興課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農業総務費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	500		
本年度要求額	1,000		
総務部長段階査定額	1,000		
市長段階査定額	1,000		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	1,000	
	一般財源	0	
	計	1,000	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

1 事業の経過及び背景
地元産の軟弱野菜の生産出荷が減少している状況があり、女性・高齢者あるいは小規模でも可能なビニールハウス等による生産振興が必要とされている状況となっている。

2 事業の目的及び効果
女性や高齢者の生きがい対策とふれあい市等に出荷する野菜等の生産拡大のため、鳥取市農業振興基金事業実施要領に規定する事業を実施する。

3 事業の内容・実績
〔女性・高齢者活き活き野菜等生産対策事業〕
共同利用による軟弱野菜等の生産のために必要な簡易ビニールハウス・ビニール被覆トンネルの設置及びハウス内での作業に要する管理機の導入について助成する。
(1)簡易ビニールハウス・管理機(1団体)
補助率 1/2 補助金上限 200,000円
(2)ビニール被覆トンネル(3団体)
補助率 1/2 補助金上限 300,000円

〔事業実績〕
平成19年度決算額 283千円(1団体)
平成20年度決算額 128千円(1団体)
平成21年度決算見込み 300千円(2団体)

4 今後の取り組み
今後の事業実施については、基金管理運営委員会において検討

5 根拠計画
第8次総合計画

※その他財源は基金繰入金(農業振興基金積立金)

農11	項目名	農山漁村生活体験事業費	新規事業
予算書項目 (ページ)	農山漁村生活体験事業費 (P233)		所属名
年度	H22		農林水産部 農業振興課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農業総務費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	20,952		
本年度要求額	17,660		
総務部長段階査定額	17,660		
市長段階査定額	17,660		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	7,180	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	10,480	
	計	17,660	
事業の概要			
<p>1 事業の経過及び背景 農業者の減少・高齢化が進んでいる。</p> <p>2 事業の目的及び効果 本市の農業振興と担い手の確保及び定住人口の増加を図る。</p> <p>3 事業の内容 (1)補助対象者＝市内に3ヶ月以上滞在し、市長が指定する体験者受入先で農業体験を行う満18歳から概ね40歳までの者で、市内において将来就農し定住する者 (2)事業費 17,660千円 体験者10人 ①とっとり農業体験者滞在経費助成事業 1人当たり月額10万円(同伴家族1人当たり月額3万円) ・県外出身者 鳥取県移住定住推進交付金の対象 ・県内出身者 県交付金の対象 ②とっとり農業体験者受入助成事業 1人当たり月額5万円 ・県外出身者 鳥取県移住定住推進交付金の対象 ・県内出身者 県交付金の対象 ③とっとり農業体験者住居家賃助成事業 1人当たり月額5万円・県外出身者 鳥取県移住定住推進交付金の対象 ・県内出身者 県交付金の対象 ○実績 21年度(見込) 11,151千円(9人) 20年度 14,517千円(8人) 19年度 6,269千円(3人)</p> <p>4 今後の取り組み 将来の担い手を育成確保するため同水準の事業を継続する。</p> <p>5 根拠計画 第8次総合計画</p>			
行財政改革課処理欄			

農12	項目名	農業公社運営事業補助金	新規事業
予算書項目 (ページ)	農業公社運営事業補助金 (P233)		所属名
年度	H22		農林水産部 農業振興課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農業総務費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	12,930		
本年度要求額	31,313		
総務部長段階査定額	31,313		
市長段階査定額	31,313		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	64	
	地方債	0	
	その他	18,463	
	一般財源	12,786	
	計	31,313	
事業の概要			
<p>1 事業の経過 鳥取市ふるさと農業公社は平成20年12月1日に国府町農業公社、鹿野ふるさと振興公社、ふるさとあおや振興公社の農業公社が統合し、高齢化や後継者不足に対応するため、農地保有合理化事業と農作業受託事業を行い地域農業の振興に寄与してきた。 平成22年度、農地法改正と併せ、国府、鳥取の一部、鹿野、青谷に限られていた事業実施区域を全市に拡大するため、農作業受託体制の整備を図る。</p> <p>2 事業の目的及び効果 農地保全により地域農業の振興と農村地域の維持発展に寄与することを目的とする、農業公社の円滑な運営を図る。</p> <p>3 事業の内容 ①農地保有合理化事業 ②農業後継者育成事業 ③農作業受委託事業 ④地域特産品開発事業 ⑤都市交流事業 ⑥指定管理施設の管理運営 22年度補助内訳 公社運営補助金 12,688千円 都市農村交流促進補助(池田市) 162千円 受託体制整備補助金 18,463千円 (更新・・・トラクター、田植機、コンバイン 各1台) (新規・・・トラクター、田植機 各1台 コンバインは23年度)</p> <p>4 今後の取り組み 高齢化、後継者不足に対応した農業振興を図るため、事業を拡大。</p> <p>5 根拠計画 第8次総合計画</p> <p>※その他財源は基金繰入金(農業振興基金積立金)</p>			
行財政改革課処理欄			

農13	項目名	市民農園設置事業費	新規事業
予算書項目(ページ)	市民農園設置事業費 (P233)		所属名
年度	H22		農林水産部 農業振興課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農業振興費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	1,661		
本年度要求額	1,685		
総務部長段階査定額	1,530		
市長段階査定額	1,530		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	1,119	
	一般財源	411	
	計	1,530	
行財政改革課処理欄			

事業の概要
<p>1 事業の経過及び背景 農業者の高齢化、後継者不足により遊休農地が増加している。一方、余暇を利用して野菜等を栽培したいと考える市民が増加してきた。</p> <p>2 事業の目的及び効果 遊休農地の有効活用を図るとともに、農業を通じてレクリエーションの機会を市民に提供する。</p> <p>3 事業の内容・実績 鳥取地域 7地区(里仁・布勢・滝山・叶・柙宜谷・湖山・吉岡)の区画の農園を希望者に貸し出す。 区画数:全485区画(66㎡:152区画、33㎡:333区画) (1)里仁 143区画(66㎡:65区画、33㎡:78区画) (2)布勢 30区画(33㎡:30区画) (3)滝山 96区画(66㎡:26区画、33㎡:70区画) (4)叶 25区画(33㎡:25区画) (5)柙宜谷 40区画(66㎡:40区画) (6)湖山 51区画(66㎡:5区画、33㎡:46区画) (7)吉岡 100区画(66㎡:16区画、33㎡:84区画) 【事業実績】 平成19年度決算額 1,047千円(440区画開設、423区画利用) 平成20年度決算額 2,528千円(487区画開設、413区画利用) 平成21年度決算見込額 1,661千円(485区画開設、445区画利用)</p> <p>4 今後の取り組み 市民農園相談員を設置し、利用者の利便を図る。</p> <p>5 根拠計画 第8次総合計画 ※その他財源は諸収入(市民農園使用料)</p>

農14	項目名	地域米消費拡大対策事業費	新規事業
予算書項目(ページ)	米消費拡大事業費 (P233)		所属名
年度	H22		農林水産部 農業振興課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農業振興費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	1,248		
本年度要求額	1,476		
総務部長段階査定額	1,476		
市長段階査定額	1,476		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	590	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	886	
	計	1,476	
行財政改革課処理欄			

事業の概要												
<p>1 事業の経過及び背景 米の消費量が減少し、価格の下落が続き生産が年々厳しくなっている。このため、米の消費拡大に取り組むことが必要である。</p> <p>2 事業の目的及び効果 学校教育分野で、米の消費拡大及び食育の推進を図る。</p> <p>3 事業の内容・実績 小学校で実施される米づくり体験及び米料理教室に対して、助成を行う。 (1)米づくり体験学童農園 30校 委託先:各小学校PTA等 (2)米料理教室(米づくり体験学童農園実施校対象) 28回 委託先:鳥取市食生活改善推進員連絡協議会</p> <p>[実績]</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td>米づくり体験学童農園</td> <td>米料理教室</td> </tr> <tr> <td>H19年度決算額</td> <td>1,165千円 21校</td> <td>25回</td> </tr> <tr> <td>H20年度決算額</td> <td>1,027千円 21校</td> <td>26回</td> </tr> <tr> <td>H21年度決算見込額</td> <td>1,107千円 23校</td> <td>25回</td> </tr> </table> <p>4 今後の取り組み 米料理教室については、委託先と実施方法について今後検討する。</p> <p>5 根拠計画 第8次総合計画</p>		米づくり体験学童農園	米料理教室	H19年度決算額	1,165千円 21校	25回	H20年度決算額	1,027千円 21校	26回	H21年度決算見込額	1,107千円 23校	25回
	米づくり体験学童農園	米料理教室										
H19年度決算額	1,165千円 21校	25回										
H20年度決算額	1,027千円 21校	26回										
H21年度決算見込額	1,107千円 23校	25回										

農15	項目名	果樹等安定生産支援事業費補助金	新規事業
予算書項目(ページ)	果樹等安定生産支援事業費 (P233)		所属名
年度	H22		農林水産部 農業振興課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農業振興費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	3,854		
本年度要求額	3,397		
総務部長段階査定額	3,397		
市長段階査定額	3,397		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	3,397	
	計	3,397	
行財政改革課処理欄			

事業の概要			
<p>1 事業の経過及び背景 本市の代表的農産物である梨をはじめとする柿、ぶどうの、農家数、生産量が減少し続けている。高齢化による廃園が大きな原因の一つだが、気象条件による収量低下や品質低下で所得確保が出来ずに生産意欲をなくして辞められる農家が多い。</p> <p>2 事業の目的及び効果 共済加入により、所得減少を最小限に抑え、次年度への栽培意欲を向上させ、離農を食い止めることが産地の維持につながるため、共済掛金の一部助成を行うことで、共済加入の促進を図る。</p> <p>3 事業の内容・実績 果樹及び大豆共済に加入するための掛金のうち1.625/10を補助 掛金負担割合 果樹:国 50%、市 16.25%、農家 33.75% 大豆:国 55%、市 16.25%、農家 28.75% H22年度見込額 共済引受面積 戸数 共済金額 補助金 果樹 13,235a 350戸 17,000千円 2,763千円 大豆 19,500a 280戸 3,900千円 634千円</p> <p>[事業実績] 平成19年度決算額(大豆のみ) 果樹 743千円 203ha 平成20年度決算額 2,737千円 138ha 765千円 212ha 平成21年度決算見込額 2,746千円 133ha 622千円 190ha</p> <p>4 今後の取り組み 今後も事業を継続実施する</p> <p>5 根拠計画 第8次総合計画</p>			

農16	項目名	林産物振興対策事業費	新規事業
予算書項目(ページ)	林産物生産体制強化事業費 (P233)		所属名
年度	H22		農林水産部 農業振興課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農業振興費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	1,768		
本年度要求額	3,949		
総務部長段階査定額	3,180		
市長段階査定額	3,180		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	3,180	
	計	3,180	
行財政改革課処理欄			

事業の概要			
<p>1 事業の経過及び背景 本市の特産品であるシイタケは、生産者の高齢化等により、生産量が大きく減少をしてきている。</p> <p>2 事業の目的及び効果 本市の特産品であるシイタケの生産、出荷及び販売を促進することで、消費拡大及び生産者の意欲向上を図り、シイタケの生産振興を目的とする。また、新規参入者に対し支援を行うことで、シイタケ産地としての持続的な発展を目指す。</p> <p>3 事業の内容・実績 ①シイタケの種菌の購入に係る経費を助成(形成菌149箱、駒菌2,499袋) 補助率 1/5以内 新規参入者のみ、補助率 1/3以内 ②シイタケのイベント開催やパンフレット作成等による販売促進にかかる経費を助成 とっとりきのご祭り、東京アンテナショップでの販売促進 補助率 1/3以内 ③ほだ木購入支援 新規参入者がほだ木を業者から購入する場合、購入に係る経費を助成 4人×1,000本=4,000本 補助率 1/3以内 ④運搬車購入支援 林内作業車の購入に係る経費の助成 1,200千円×1台 補助率 1/3以内</p> <p>[事業実績] 平成19年度決算額 690千円 種菌1,924袋及び販売促進イベント支援 平成20年度決算額 800千円 種菌2,508袋 平成21年度決算見込額 2,168千円 種菌及びきのご祭り支援</p> <p>4 今後の取り組み 新規参入者に対する支援を、平成22年度から平成24年度まで実施。その後継続については生産者の意見等を聞きながら検討。</p> <p>5 根拠計画 第8次総合計画</p>			

農17	項目名	果樹振興対策事業費	新規事業
予算書項目 (ページ)	園芸産地づくり事業費 (P233)		所属名
年度	H22		農林水産部 農業振興課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農業振興費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	28,763		
本年度要求額	14,044		
総務部長段階査定額	14,031		
市長段階査定額	14,031		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	10,932	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	3,099	
	計	14,031	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

1 事業の経過及び背景
本市の特産品である二十世紀梨を始めとした、果樹の生産者の高齢化が進むとともに、樹体の老木化が進んでいる。

2 事業の目的及び効果
果樹の生産から出荷、販売を支援していくことで、果樹生産の総合的な振興を図り、消費拡大、生産者の意欲向上を目的とする。

3 事業の内容・実績
①5a以上の梨の新・改植を行う農業者に対し10,000円/a助成 補助率1/2以内(新改植108a)
②果樹のイベント開催やパンフレット作成等販売促進に対する助成 補助率1/3以内
③5a以上の柿・桃の新・改植をする場合の苗木購入費助成 補助率1/4(柿75a、桃40a)
④梨の新品種の導入とそれに伴う基盤整備に係る経費の助成
補助率 新改植2/3 防除用機械等1/2
新改植135a、果樹棚40a、網掛け施設10a、防蟻灯70a、防除用機械1台
⑤西条柿(NO2、G系統)を導入する場合の苗木購入費助成 補助率2/3(新改植80a)

[事業実績]
平成19年度決算額 1,885千円 新改植3.9ha、のぼり・看板・化粧箱デザイン等販売宣伝支援
平成20年度決算額 13,878千円 新改植及び管理経費支援8.3ha、防除用機械等支援
平成21年度決算見込額 13,253千円 梨及び柿・桃の新改植及び管理経費支援、化粧箱デザイン等販売宣伝支援

4 今後の取り組み
平成23年度に事業見直し予定

5 根拠計画
第8次総合計画

農18	項目名	二十世紀梨ブランド化事業費補助金	新規事業
予算書項目 (ページ)	園芸産地づくり事業費 (P233)		所属名
年度	H22		農林水産部 農業振興課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農業振興費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	0		
本年度要求額	1,089		
総務部長段階査定額	1,089		
市長段階査定額	1,089		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	607	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	482	
	計	1,089	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

1 事業の経過及び背景
二十世紀梨の価格低迷が続いている。このため、消費者の評価を高める取り組みが必要となってきた。

2 事業の目的及び効果
8月出荷の二十世紀梨の出荷量を削減し、本来の旬な時期である9月中下旬に二十世紀梨を提供する先進的(モデル的)な取組を行う生産部に対し一部支援を行い9月中下旬への出荷を誘導することで価格安定を図る。

3 事業の内容・実績
①8月出荷の二十世紀梨を3割以上9月中下旬に移行する生産部に対し、現行の出荷量から削減された出荷実績量又は現行の9月中下旬出荷量から増加した出荷実績量のいずれか少ない方に対して1ケース(10kg)当たり500円支援 補助率 県1/3 市1/3(2,890ケース予定)
②旬の時期に出荷される二十世紀梨のおいしさを理解してもらうため、市場関係者、消費者等に対して販売促進を行う場合にその経費の一部を助成 補助率 県1/2(年2回実施予定)

[事業実績]
平成21年度決算見込額 271千円 河原地域

4 今後の取り組み
平成23年度まで実施予定。

5 根拠計画
第8次総合計画
(H21年度9月補正1,685千円計上)

農19	項目名	梨赤星病撲滅対策支援事業費補助金	新規事業	○
-----	-----	------------------	------	---

予算書項目 (ページ)	園芸産地づくり事業費 (P233)
----------------	-------------------

所属名	農林水産部 農業振興課
-----	----------------

年度	H22
----	-----

会計名	一般会計
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	1,579
--------	-------

総務部長段階査定額	1,579
-----------	-------

市長段階査定額	1,579
---------	-------

区分	本年度予算額
国・県支出金	789
地方債	0
その他	0
一般財源	790
計	1,579

行財政改革課処理欄

補助金交付手続きが年度当初に発生するため当初予算で計上

事業の概要

- 事業の経過及び背景
近年、福部町の梨園で赤星病が多発し、収量の減少等を招き、梨農家の経営への影響が心配されている。病原菌は、梨と住宅地に垣根などとして植えられているビャクシン類の間を行き来して、感染を拡大するものであり、対策としては梨、ビャクシン類両方への防除が必要であり、早急な対策が望まれている。
- 事業の目的及び効果
ビャクシン類への薬剤散布費(業者委託)及び罹患、発病の可能性がある梨園で追加防除した場合の薬剤経費を一部支援し、病害の発生、拡大を防ぐことにより、生産意欲向上を図り、本市の特産品である梨産地を守っていくことを目的とする。
- 事業の内容・実績
①業者委託によりビャクシン類に対する防除を行った場合の散布経費の一部助成
②赤星病が発生する可能性のある梨園で追加防除(3回目)する場合に要する薬剤経費の一部助成
補助率 2/3
※福部町におけるビャクシン類の植栽本数 2,494本 梨栽培面積41ha
- 今後の取り組み
事業実施期間 平成22年度～平成24年度 効果を検証し、必要があれば伐採等を検討する
- 根拠計画
第8次総合計画

農20	項目名	米飯学校給食推進事業費補助金	新規事業	
-----	-----	----------------	------	--

予算書項目 (ページ)	地産地消推進事業費 (P233)
----------------	------------------

所属名	農林水産部 農業振興課
-----	----------------

年度	H22
----	-----

会計名	一般会計
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	515
----------	-----

本年度要求額	778
--------	-----

総務部長段階査定額	778
-----------	-----

市長段階査定額	778
---------	-----

区分	本年度予算額
国・県支出金	310
地方債	0
その他	0
一般財源	468
計	778

行財政改革課処理欄

事業の概要

- 事業の経過及び背景
鳥取地域で行われていた週4回の米飯学校給食を、全市に広げることにしたが、米飯の提供方法により、パン食との差額を生じる地域が発生した。
- 事業の目的及び効果
学校給食での米飯回数を増加する学校に対して助成することにより、米の消費拡大の推進やご飯を中心とした日本型食生活の普及を図る。また、児童・生徒に食糧・農業の重要性を理解してもらい、さらなる地産地消の取り組みの発展へ寄与する。
- 事業の内容・実績
青谷地域
米飯学校給食の回数増に相当する県産米を使用した米飯の経費と小麦粉パンの経費と差額を補助。
小学校 310人×44回=13,640食、中学校 188人×42回=7,896食
補助事業者:青谷町学校給食会
[事業実績]
平成20年度決算額 504千円 対象児童・生徒数 611人 23,157食
平成21年度決算見込額 514千円
- 今後の取り組み
事業実施期間 平成20年度～22年度
- 根拠計画
第8次総合計画

農21	項目名	米粉活用普及推進事業費	新規事業
予算書項目(ページ)	地産地消推進事業費(P233)		所属名
年度	H22		農林水産部 農業振興課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農業振興費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	1,346		
本年度要求額	5,036		
総務部長段階査定額	5,036		
市長段階査定額	5,036		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	5,036	
	計	5,036	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

- 事業の背景及び経過
鳥取県は、平成21年度より学校給食用米粉パンを対象に米粉用米の生産から加工、消費までの一貫したモデル事業を実施し、流通、コストの検証、各過程における課題の抽出及び対策の検討を行うこととしている。
- 事業の目的及び効果
米粉パンを定期的に学校給食に供給することにより、米粉の普及を図り、米の消費・生産拡大を狙い、耕作放棄地の解消と水田の有効利用を推進することを目的とする。
- 事業の内容・実績
毎週1回ある小麦粉パンを全て米粉パンに切り替える。
学校給食への助成(補助率:市1/3、県1/3、JA鳥取中央会1/3)
県産米を使用した米粉パンの回数増に伴う米粉パンと小麦粉パンの経費の差額を助成
補助対象事業者:鳥取県農業協同組合中央会
25円×604,259食×1/3=5,036千円

[事業実績]
平成21年度決算見込額 1,346千円(209,237食)
平成21年12月から米粉パンの提供を実施
- 今後の取り組み
事業実施期間 平成21年度～平成23年度
- 根拠計画
第8次総合計画

農22	項目名	ブランド野菜価格差補給事業費	新規事業	○
予算書項目(ページ)	ブランド野菜価格差補給事業費(P233)		所属名	
年度	H22		農林水産部 農業振興課	
会計名	一般会計			
款	農林水産業費			
項	農業費			
目	農業振興費			
(単位:千円)				
前年度当初予算額	0			
本年度要求額	996			
総務部長段階査定額	996			
市長段階査定額	996			
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	996		
	計	996		
行財政改革課処理欄				
基金造成の支出が年度当初に発生するため当初予算で計上				

事業の概要

- 事業の経過及び背景
国の特定野菜等供給産地育成価格差補給事業に基づき、本市特産品である「らっきょう」の価格暴落時の補てんに備えるため、基金の造成が必要である。
- 事業の目的及び効果
本市の代表的農産物であるらっきょう及び立地条件を生かした特長あるブランド野菜についてその集団産地の発展、育成及び生産者の経営の安定を図るため、価格暴落時に価格補填を行い本市農業の振興に資する。
- 事業の内容・実績
○特定野菜等供給産地育成価格差補給事業 らっきょうの旬別平均販売価額が保証基準額を下回った場合に交付する価格差補給交付金。
※らっきょう(未調整のもの)において、平成21年度から中国ブロックが対象市場群に設定されたことに伴い、新たに基金を造成するとともに、他市場の交付予定数量の増加に伴い基金造成するもの。
対象野菜:らっきょう(調整したもの及び未調整のもの)
負担区分:国10/30 県10/30 市3/30 全農2/30 JA鳥取いなば3/30

[事業実績]
平成20年度基金造成額 5,856千円
平成21年度末基金残額 10,987千円
- 今後の取り組み
市場価格の影響を最小限に抑えるために、加工への出荷を増やす。
- 根拠計画
第8次総合計画

農23	項目名	地域特産品振興対策事業費	新規事業
予算書項目(ページ)	地域生産振興対策事業費 (P235)		所属名
年度	H22		農林水産部 農業振興課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農業振興費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	6,086		
本年度要求額	15,204		
総務部長段階査定額	15,204		
市長段階査定額	15,204		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	15,204	
	計	15,204	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

1 事業の経過及び背景
市場出荷を増やし、農産物の特産品化を図るためには、ある程度のロットが必要である。また、各地で生産されている特産品の生産支援については、これまで国の事業(産地確立交付金)により支援されていたが、制度が変わり(水田利活用自給力向上対策事業)支援が縮小された。

2 事業の目的及び効果
市内各地で生産されており作付が拡大している白ネギ・ブロッコリー・アスパラガス及び各地域の特産品の市場等への出荷に対して支援することで、一定量の市場出荷を確保し本市農産物の特産品化を図る。

3 事業の内容・実績
作付拡大している白ネギ・ブロッコリー・アスパラガス及び各地域の推進品目に対する出荷奨励。(作物ごとに定めた単価に出荷数量を乗じる)
振興作物 白ネギ15円/kg、ブロッコリー65円/kg、アスパラガス 110円/kg、大豆、ハトムギ
各地域推進品目 鳥取地域 そば 国府地域 山の芋、いちご 福部地域 小玉スイカ
河原地域 いちご、そば 用瀬地域 小豆、山椒 佐治地域 トマト
気高地域 生姜、はま茶 鹿野地域 そば、山椒、小豆
青谷地域 きゅうり、いちご、甘長とうがらし 計22品目

[事業実績]
平成19年度決算額 5,110千円 種子苗助成332人、出荷奨励293人
平成20年度決算額 5,000千円 種子苗助成322人、出荷助成268人
平成21年度決算見込額 6,086千円

4 今後の取り組み
平成22年度から出荷奨励のみとして、対象品目に各地域の特産品を加える

5 根拠計画
第8次総合計画

農24	項目名	有機農業支援事業費	新規事業
予算書項目(ページ)	地域生産振興対策事業費 (P235)		所属名
年度	H22		農林水産部 農業振興課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農業振興費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	4,876		
本年度要求額	4,296		
総務部長段階査定額	4,296		
市長段階査定額	4,296		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	4,296	
	計	4,296	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

1 事業の経過及び背景
有機資源のリサイクルに着目した循環型農業が注目されてきており、本市でも牛糞、鶏糞、油粕、木炭等に由来する有機肥料の利用を促進している。

2 事業の目的及び効果
堆肥等を利用して土づくりを行い、環境にやさしい生産体制の構築と生産拡大の推進を図る。

3 事業の内容・実績
(1)鳥取いなば農業協同組合又は担い手農業者が、水稻及び果樹は10a以上、野菜は5a以上のほ場で有機堆肥の散布を目的として有機堆肥を購入した場合、2,000円/tで補助を行う
JA鳥取いなば 1,000t×2,000円=2,000,000円
担い手農業者 800t×2,000円=1,600,000円
(2)農業者が、鳥取いなば農業協同組合から有機肥料(油粕、鶏糞、木粉炭)を購入した場合(担い手農業者の場合は、農協外でも可)購入経費の一部支援を行う 補助率1/5
3,480袋×1,000円/袋×1/5=696,000円

[事業実績]
平成19年度決算額 3,843千円 288人 1,865t
平成20年度決算額 3,424千円 203人 1,631t
平成21年度決算見込額 4,876千円
(平成21年度から有機肥料購入支援補助率変更:H20 1/10→H21 1/5)

4 今後の取り組み
今後も環境に優しい農業を推進するため、事業継続

5 根拠計画
第8次総合計画

農25	項目名	チャレンジプラン支援事業費	新規事業
予算書項目(ページ)	チャレンジプラン支援事業費 (P235)		所属名
年度	H22		農林水産部 農業振興課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農業振興費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	70,071		
本年度要求額	43,179		
総務部長段階査定額	43,179		
市長段階査定額	43,179		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	28,781	
	地方債	0	
	その他	1,290	
	一般財源	13,108	
	計	43,179	
行財政改革課処理欄			

事業の概要
<p>1 事業の経過及び背景 意欲ある農業者が取り組むプランを支援するため、平成16年度に県が事業を創設。機械施設整備に対する支援事業として、多くの農業者が希望する事業となっている。</p> <p>2 事業の目的及び効果 意欲ある農業者、農業集団等が目的達成のために作成したプランに位置づけた取組に対し支援を行い、地域農業の振興や活性化を図る。</p> <p>3 事業の内容及び実績 事業実施主体の作成した「プラン」を実現するために必要な事業(ハード、ソフト事業)に対し助成するもの 補助率 県1/3、市1/6 事業実施予定 鳥取地域3件、福部地域4件、河原地域2件、気高地域4件、鹿野地域1件 JA鳥取いなば1件、ふるさと農業公社1件</p> <p>[事業実績] 平成19年度決算額 26,509千円 13件(トラクター、コンバイン他) 平成20年度決算額 42,237千円 12件(直売所、大豆コンバイン他) 平成21年度決算見込額 55,608千円 16件(らっきょう選別機、コンバイン、色彩選別機他)</p> <p>4 今後の取り組み 今後も事業を継続するが、採択するプランの精査を実施する</p> <p>5 根拠計画 第8次総合計画</p> <p>※その他財源は基金繰入金(農業振興基金積立金)</p>

農26	項目名	鳥取地域ブランド農産物育成支援事業費	新規事業
予算書項目(ページ)	鳥取地域ブランド農産物育成支援事業費 (P235)		所属名
年度	H22		農林水産部 農業振興課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農業振興費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	2,779		
本年度要求額	1,929		
総務部長段階査定額	1,604		
市長段階査定額	1,604		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,604	
	計	1,604	
行財政改革課処理欄			

事業の概要
<p>1 事業の経過及び背景 各地域で特長を生かして生産される農産物を、特産品として育成しブランド化することが本市の農業振興にとって重要な課題の一つである。</p> <p>2 事業の目的及び効果 ブランド農産物を一般の農産物と差別化することにより、販売力の強化と、鳥取のネームバリューを高め、本市の農業振興を図る。</p> <p>3 事業の内容及び実績 ブランド農産物に登録された農産物のPR及び支援 ①登録マーク活用支援事業 ブランド農産物に貼付する登録マークのシール作成費補助 補助率1/2 100,000円×1/2×5品目=250,000円 ②開発・宣伝支援事業 ブランド農産物に付加価値を付ける開発、又は宣伝に要する経費の一部支援 補助率1/2 150,000円×1/2×6団体=450,000円 ③高度生産支援事業 生産力・品質向上のために必要な備品・機械購入費補助 補助率1/2 500,000円×1/2×2団体=500,000円</p> <p>[事業実績] 平成19年度決算額 486千円 3件(県外での販売促進経費支援、チラシ・のぼり作成支援) 梨シャーベット他 9品目登録 平成20年度決算額 602千円 2件(県外での販売促進経費支援、出荷箱デザイン料支援) 砂丘甘藷他 14品目登録 平成21年度決算見込額 694千円 6件(冷凍ストッカー、出荷箱デザイン料支援ほか) 気高有機米 1品目登録</p> <p>4 今後の取り組み 登録制度の見直しを実施するとともに、PRを強化する</p> <p>5 根拠計画 第8次総合計画</p>

農27	項目名	農林水産物等輸出促進支援事業費	新規事業
予算書項目(ページ)	鳥取地域ブランド農産物育成支援事業費 (P235)		所属名
年度	H22		農林水産部 農業振興課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農業振興費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	0		
本年度要求額	1,117		
総務部長段階査定額	1,117		
市長段階査定額	1,117		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	800	
	一般財源	317	
	計	1,117	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

- 事業の経過及び背景
一次産業の活性化のためには産物の販路拡大が重要であり、高速道路を活用した国内消費地だけでなく外国への輸出も検討する必要がある。
- 事業の目的及び効果
台湾への輸出による市場拡大を確立するためには、複年間続けることが必要である。このため、平成22年度も鳥取因幡フェアを開催し、台湾における鳥取市の知名度アップと農林水産物の市場拡大を図ることを目的とする。
- 事業の内容及び実績
台湾での鳥取因幡フェア開催
実施時期 平成22年10月20日～11月3日(予定)
開催場所 台北市SOGO百貨店復興店
事業実施主体 鳥取いなば農業協同組合
輸出品目 農産物(米、二十世紀梨、乾椎茸、らっきょう甘漬、西条柿、あんぼ柿ほか)その他海産物、菓子等
財源 農業振興基金
事業費 1,117千円 内訳 売り場裝飾費 200千円、パンフレット作成費 100千円
加工品用ラベル作成費 100千円、広告等宣伝費 300千円
試食用機材リース料 100千円、成分分析検査料 100千円
市職員旅費 317千円

[事業実績]
平成21年度決算見込額 2,274千円
鳥取因幡フェア 平成21年10月20日～11月3日(15日間開催)
台湾台北市3百貨店で実施
輸出品目 米、二十世紀梨、乾椎茸、らっきょう甘漬、西条柿、あんぼ柿ほか57品目
売上実績 約330万円

- 今後の取り組み
今後は、鳥取市と鳥取いなば農協だけでなく、東部4町や商工関係、漁協等関係団体による協議会の設立に向け検討する。
- 根拠計画
第8次総合計画 ※その他財源は基金繰入金(農業振興基金積)
(H21年度9月補正2,460千円計上)

農28	項目名	畜産振興対策事業費	新規事業
予算書項目(ページ)	畜産振興対策事業費 (P235)		所属名
年度	H22		農林水産部 農業振興課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	畜産業費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	2,630		
本年度要求額	2,735		
総務部長段階査定額	2,735		
市長段階査定額	2,735		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	2,735	
	計	2,735	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

- 事業の経過及び背景
高齢化、担い手不足で畜産経営農家戸数が減少し生産基盤が脆弱化傾向にある。
- 事業の目的及び効果
優良な牛を育てる農家に対し、生産にかかる経費を一部助成することにより経営の負担軽減を行い、畜産振興を図る。
- 事業の内容及び実績
①肉用牛・乳用牛放牧奨励事業 補助率 1/10
対象牛は、公共放牧場に放牧される繁殖牛、乳牛種育成雌牛とする。
100頭予定 1,227千円
②畜産経営体質強化対策事業 補助率 1/10
JAから購入する配合飼料につき、一定の価格を超えた場合、購入価格との差額を補てんする。
2,000トン予定 1,000千円
③肥育素牛安定導入対策事業 補助率 1/6
JAが肥育農家に肥育を目的として素牛を貸し付けた場合、導入から出荷までの利息に対して助成素牛購入(264頭)に係る年間利息 508千円

[事業実績]
平成19年度決算額 704千円(放牧奨励7頭、経営体質強化654頭、安定導入228頭)
平成20年度決算額 1,949千円(啓発宣伝、放牧奨励267頭、経営体質強化818頭、安定導入286頭)
平成21年度決算見込額 2,630千円

- 今後の取り組み
今後も継続していくが、事業効果等により見直しを実施する。
- 根拠計画
第8次総合計画

農29	項目名	和牛再生促進事業費	新規事業
予算書項目(ページ)	畜産振興対策事業費 (P235)		所属名
年度	H22		農林水産部 農業振興課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	畜産業費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	0		
本年度要求額	4,525		
総務部長段階査定額	4,525		
市長段階査定額	4,525		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	4,525	
	計	4,525	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

1 事業の経過及び背景
飼料価格は若干落ち着きを取り戻しているものの今後の見込みは不安定で、枝肉価格も低落しており、畜産経営の収益性が低下している。また、和牛農家は初期投資の負担が大きいことから規模拡大が進んでいない。

2 事業の目的及び効果
畜産を取り巻く経営環境が依然として厳しい今、初期投資を抑える支援を行うことで、将来の担い手生産者が安心して規模拡大に取り組めるよう促す。繁殖肥育一貫経営者に対して助成を行うことで、効率的な経営が促進される。

3 事業の内容・実績
①増頭を目的とした施設整備支援 補助率 市1/6
牛舎増築 面積600㎡、60頭増頭予定
事業費 25,500千円(県8,500千円、市4,250千円)
②優良雌牛導入支援
(1)高能力雌牛を生産者が繁殖雌牛として導入する経費を助成
補助率 市1/6
事業費 (570千円(購入費)-430千円(県内上位1/4価格))×4頭=560千円
(2)優良雌牛を県外から導入する経費の一部支援
補助率 定額 26千円/頭
事業費 26千円×7頭=182千円
[事業実績]
平成21年度決算見込額 3,763千円
肥育牛舎増築2名、高能力雌牛導入支援4頭、優良雌牛県外導入支援7頭

4 今後の取り組み
今後も事業を継続して実施

5 根拠計画
第8次総合計画
(H21年度6月補正1,367千円計上)

農30	項目名	農地流動化推進事業費補助金	新規事業
予算書項目(ページ)	農地流動化推進事業費 (P237)		所属名
年度	H22		農林水産部 農業振興課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農業構造改善事業費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	12,877		
本年度要求額	9,594		
総務部長段階査定額	8,420		
市長段階査定額	8,420		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	3,368	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	5,052	
	計	8,420	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

1 事業の目的
農地の流動化を促進し認定農業者の経営規模の拡大を図ることで、担い手を中心とした農業構造への転換を推進する。

2 事業の内容
認定農業者が3年以上の賃借を伴う利用権設定を行った場合に8,000円/10aの助成金を交付
交付対象農地面積(見込):11,992a×8千円/10a=9,593,600円

3 実績 21年度(見込) 6,782千円
20年度 10,768千円
19年度 11,542千円

4 根拠計画 第8次総合計画

農31	項目名	中山間地域等直接支払事業費	新規事業
予算書項目 (ページ)	中山間地域等直接支払事業費 (P237)		所属名
年度	H22		農林水産部 農業振興課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農業構造改善事業費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	124,094		
本年度要求額	122,206		
総務部長段階査定額	122,206		
市長段階査定額	122,206		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	90,406	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	31,800	
	計	122,206	
行政改革課処理欄			

事業の概要																		
1	事業の目的及び効果	農業生産活動を通じ、中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保する観点から、当該農業生産活動を行なう農業者等に対し直接支払を実施する。 平成22年度から第3期対策に移行し、高齢化に配慮した制度の見直し等により、保全される協定農用地面積の維持を目指す。																
2	事業の内容	<p>(1)対象農地 農振農用地で、特定農山村法、山村振興法、過疎法に指定された地域及び県知事が特に必要と認める地域のうち、急傾斜地(田1/20以上、畑15度以上)、緩傾斜地(田1/20未満1/100以上、畑15度未満8度以上)で、1ha以上の団地、或いは共同取組活動が行なわれる複数の団地の合計面積が1ha以上で、集落保全協定を締結した農地</p> <p>(2)対象者 集落協定に基づき、5年以上継続して農業生産活動を行なう農業者(予定協定数 154協定)</p> <p>(3)交付単価 田・・・急傾斜(16,800~21,000円/10a)、緩傾斜(6,400~8,000円/10a) 畑・・・急傾斜(9,200~11,500円/10a)、緩傾斜(2,800~3,500円/10a)</p> <p>(4)事業実施期間 平成22年度～平成26年度(第3期)</p>																
3	事業実績	<table border="1"> <tr> <td>平成19年度</td> <td>153協定</td> <td>886.5ha</td> <td>交付額</td> <td>120,260千円</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td>154協定</td> <td>887.5ha</td> <td>交付額</td> <td>120,361千円</td> </tr> <tr> <td>平成21年度見込</td> <td>154協定</td> <td>887.5ha</td> <td>交付額</td> <td>120,282千円</td> </tr> </table>		平成19年度	153協定	886.5ha	交付額	120,260千円	平成20年度	154協定	887.5ha	交付額	120,361千円	平成21年度見込	154協定	887.5ha	交付額	120,282千円
平成19年度	153協定	886.5ha	交付額	120,260千円														
平成20年度	154協定	887.5ha	交付額	120,361千円														
平成21年度見込	154協定	887.5ha	交付額	120,282千円														
4	今後の取り組み	中山間地域の農地保全と多面的機能の維持を図るため、同水準で事業継続。																
5	根拠計画	8次総合計画																

農32	項目名	新規就農者支援事業費補助金	新規事業
予算書項目 (ページ)	新規就農者支援事業費 (P237)		所属名
年度	H22		農林水産部 農業振興課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農業構造改善事業費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	11,547		
本年度要求額	38,945		
総務部長段階査定額	38,945		
市長段階査定額	38,945		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	25,514	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	13,431	
	計	38,945	
行政改革課処理欄			

事業の概要			
1	事業の経過等	将来の担い手を育成し農業・農村を活性化する必要。	
2	事業の目的等	新規就農者が就農の際に必要な機械施設の整備及び農地賃借料に対して助成を行い就農時の負担を軽減。	
3	事業の内容	<p>①就農条件整備助成 12人 補助対象事業費 74,980千円 負担割合(県1/3 24,993千円、市1/6 12,497千円)</p> <p>②農地賃借料助成 16人 補助対象事業費 1,455千円 負担割合(県4/10 581千円、市6/10 873千円)</p> <p>○実績 21年度(見込) 7,248千円(就農条件整備分・5人、農地賃借料分・7人) 20年度 3,382千円(就農条件整備分・2人、農地賃借料分・3人) 19年度 8,718千円(就農条件整備分・3人、農地賃借料分・5人)</p>	
4	今後の取り組み	新規就農者の早期の経営安定を図るため同水準の事業を継続する。	
5	根拠計画	第8次総合計画	

農33	項目名	農地集積促進事業費	新規事業
予算書項目 (ページ)	農地集積促進事業費 (P237)		所属名
年度	H22		農林水産部 農業振興課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農業構造改善事業費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	585		
本年度要求額	10,804		
総務部長段階査定額	10,804		
市長段階査定額	10,804		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	10,502	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	302	
	計	10,804	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

- 事業の経過等
農地を担い手に集積し効率化を図る必要。
- 事業の目的等
担い手への農地集積を図るため市農業公社の調整活動に対して行う支援等。
- 事業の内容 (国事業:農地利用集積事業)
①市農業公社の調整活動に対する支援等(国10/10)
約50ha 10,200千円
②事業推進一担い手等への周知等 604千円
○実績 22年度新規事業
- 今後の取り組み
担い手への農地集積を図るため事業を継続する。
- 根拠計画 第8次総合計画

農34	項目名	優れた認定農業者認証事業費	新規事業
予算書項目 (ページ)	意欲ある担い手支援事業費 (P237)		所属名
年度	H22		農林水産部 農業振興課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農業構造改善事業費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	379		
本年度要求額	226		
総務部長段階査定額	196		
市長段階査定額	196		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	196	
	計	196	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

- 事業の経過等
認定農業者の育成・確保に取り組んできた。
- 事業の目的
一定の農産物販売額を上げている認定農業者を「優れた認定農業者」として認証し、認定農業者の励みとなる事業として実施。事業は認定農業者を志向するインセンティブになることも期待。
- 事業の内容等
土地利用型、園芸、特産物、畜産などの部門毎に一定の販売額を上げている認定農業者を「優れた認定農業者」として認証。前年度の「優れた認定農業者」を客員教授としてふるさと就農舎に招聘し、研修生を対象とした講演を実施。⇒平成22年度4人(見込)
○実績 21年度(見込) 229千円(3人認証)
20年度 92千円(4人認証)
- 今後の取り組み
これまでと同水準の事業を継続実施する。
- 根拠計画 第8次総合計画

農35	項目名	多様な集落営農支援事業費補助金	新規事業
予算書項目 (ページ)	意欲ある担い手支援事業費 (P237)		所属名
年度	H22		農林水産部 農業振興課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農業構造改善事業費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	15,000		
本年度要求額	7,850		
総務部長段階査定額	7,850		
市長段階査定額	7,850		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	5,232	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	2,618	
	計	7,850	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

- 事業の経過等
集落営農組織を育成・確保する必要がある。
- 事業の目的
小規模農家が共同で営農を行う集落営農は地域の水田農業を維持するシステムとして有効であることを踏まえ、組織化を図る集落営農組織の機械施設の整備を支援する。
- 事業の内容
①組織化支援 事業実施予定地区 1地区 補助対象事業費 100千円
②経営多角化支援 事業実施予定地区 1地区 補助対象事業費 250千円
③機械施設整備支援 実施予定地区2地区 7,500千円
○実績 21年度(見込) 13,304千円 用瀬地域2ヶ所(コンバイン、乾燥機)、鹿野地域1カ所(乾燥機)
20年度 7,375千円 河原地域1ヶ所(コンバイン、格納庫)、鹿野地域1カ所(トラクター、田植機等)
- 今後の取り組み
集落営農組織を育成確保するため同水準の事業を実施する。
- 根拠計画 第8次総合計画

農36	項目名	企業等農業参入促進支援事業費補助金	新規事業	○
予算書項目 (ページ)	意欲ある担い手支援事業費 (P237)		所属名	
年度	H22		農林水産部 農業振興課	
会計名	一般会計			
款	農林水産業費			
項	農業費			
目	農業構造改善事業費			
(単位:千円)				
前年度当初予算額	0			
本年度要求額	2,000			
総務部長段階査定額	2,000			
市長段階査定額	2,000			
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	2,000		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	2,000		
行財政改革課処理欄	補助金交付手続きが年度当初に発生するため当初予算で計上			

事業の概要

- 事業の経過等
農業参入を図る企業の負担軽減を図る必要がある。
- 事業の目的等
農業経営の初期段階にある企業等を支援し企業等の新規参入を促進する。
- 事業の内容
農業用機械施設の整備に必要な経費の支援 会社法人(1社) トラクター等 事業費6,000千円 負担区分県1/3(2,000千円)
- 今後の取り組み
企業の円滑な農業参入を図るため事業を実施する。
- 根拠計画 第8次総合計画

農37	項目名	森林病虫害防除事業費	新規事業
予算書項目 (ページ)	森林病虫害防除事業費 (P239)		所属名
年度	H22		農林水産部 林務水産課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	林産業費		
目	林業総務費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	16,598		
本年度要求額	18,266		
総務部長段階査定額	18,266		
市長段階査定額	18,266		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	13,052	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	5,214	
	計	18,266	
行財政改革課処理欄			

<p>事業の概要</p> <p>森林病虫害防除事業費</p> <p>1 事業の経過及び背景 平成19年に策定した鳥取市松くい虫被害対策実施計画に基づき、海岸部の松林を中心に松くい被害の予防と駆除を実施している。</p> <p>2 事業の目的及び効果 森林は、木材等林産物の供給を初め、国土の保全、自然環境の保全、形成等を通じて、生活の向上及び経済の発展に大きく寄与しており、これら森林としての機能を確保し、かつ、高度に発揮するため、森林病虫害等を早期に駆除し、そのまん延を防止して、森林の持つ各種機能の維持・増進を図る。</p> <p>3 事業の内容及び実績 (事業内容) 本所 (地上散布23ha、樹幹注入 松116本、特別伐倒駆除150m³) 福部支所(空中散布47ha、地上散布10ha、樹幹注入 松637本、伐倒駆除・油剤100m³)森林病虫害防除事業費(資料P. 5~P. 7) (事業費実績) 平成18年度 24,085千円 平成19年度 41,356千円 平成20年度 16,369千円 平成20年度実績 ・空中散布 47ha 地上散布 33ha ・樹幹注入 373本 ・伐倒駆除(油剤)204m³ 特別伐倒駆除(枝条破砕)98.28m³</p> <p>4 今後の取り組み 重要な松林の保全と被害木の駆除を実施していく。</p> <p>5 根拠計画 松くい虫防除実施計画、8次総合計画</p>
--

農38	項目名	ナラ枯対策事業費	新規事業
予算書項目 (ページ)	森林病虫害防除事業費 (P239)		所属名
年度	H22		農林水産部 林務水産課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	林産業費		
目	林業総務費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	2,000		
本年度要求額	2,000		
総務部長段階査定額	2,000		
市長段階査定額	2,000		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	1,500	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	500	
	計	2,000	
行財政改革課処理欄			

<p>事業の概要</p> <p>ナラ枯対策事業費</p> <p>1 事業の経過及び背景 近年、鳥取県東部から中部にかけて、カシノナガキクイムシによるナラ枯れ被害が拡大しており、本市においても被害木の駆除を行っている。</p> <p>2 事業の目的及び効果 平成19年度以降、大量発生しているナラ枯(カシノナガキクイムシによる被害)を防除し、健全な森林の育成に努める。 また、民家、道路付近の枯木を伐採し、市民の安全を図る。</p> <p>3 事業の内容及び実績 (事業費)2,000千円 事業量:薬剤注入・伐倒駆除 約400本予定 負担区分 県:2,000千円×3/4(国2/4、県1/4)=1,500千円 市:2,000千円×1/4 = 500千円 (事業費実績) 平成19年度 77千円(薬剤注入・伐倒駆除20本) 平成20年度 1,829千円(薬剤注入・伐倒駆除62本)</p> <p>4 今後の取り組み 被害先端区域において駆除を行い被害の蔓延を防ぐとともに、倒木被害の発生が想定される被害木についても駆除を実施する。</p> <p>5 根拠計画 森林病虫害等防除法</p>
--

農39	項目名	野生鳥獣被害防止事業費補助金	新規事業
予算書項目 (ページ)	野生鳥獣被害防止事業費 (P239)		所属名
年度	H22		農林水産部 林務水産課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	林産業費		
目	林業総務費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	40,150		
本年度要求額	40,231		
総務部長段階査定額	40,231		
市長段階査定額	40,231		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	15,989	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	24,242	
	計	40,231	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

野生鳥獣被害防止事業費

1 事業の経過及び背景
近年野生鳥獣による農作物被害が増加傾向にある。また、有害鳥獣の駆除を委託している狩猟免許所持者が高齢化により減少している。

2 事業の目的及び効果
イノシシ等の被害防止対策に必要な補助金を交付することにより、農林業者が安心して農林業の生産活動を行えるようにし、もって本市農林業の振興を図る。

3 事業の内容・実績
(事業の内容)
①有害鳥獣駆除実施事業費補助金 負担割合 県1/3 市2/3
銃器、わな等による有害鳥獣(イノシシ、カラス等)駆除
②侵入防止施設整備事業費補助金 負担割合 県1/3 市1/3(地元1/3)
イノシシ侵入防止柵(トタン・ワイヤーメッシュ・網 5,552m)
イノシシ侵入防止柵(電気柵 80,000m)
③イノシシ等捕獲奨励金 負担割合 県1/2 市1/2
イノシシ等捕獲数 790頭(イノシシ・シカ)300頭(ヌートリア)
④免許取得促進事業 負担割合 県1/3 市2/3
免許取得人数 5人
⑤鳥取市鳥獣害対策協議会支援事業 負担割合 市1/3(国 1/2、地元1/6)
侵入防止柵整備(金網47,407m)
⑥イノシシ解体処理施設維持管理費 負担割合 市10/10
需用費(燃料費、光熱水費、消耗品費、手数料)
⑦新規銃砲取得者の育成・確保、捕獲技術の向上対策事業 負担割合 市10/10
(事業実績)
平成18年度 36,919千円
平成19年度 38,624千円
平成20年度 39,635千円

4 今後の取り組み
捕獲した獣肉の活用及び流通できるシステムの構築

5 根拠計画 8次総合計画

農40	項目名	クマ対策事業費	新規事業
予算書項目 (ページ)	野生鳥獣被害防止事業費 (P239)		所属名
年度	H22		農林水産部 林務水産課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	林産業費		
目	林業総務費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	598		
本年度要求額	366		
総務部長段階査定額	366		
市長段階査定額	366		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	183	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	183	
	計	366	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

クマ対策事業

1 事業の経過及び背景
人里へのツキノワグマの出没による人身事故を防ぐ。

2 事業の目的と効果
近年、人家近くへのクマ出没が頻発しており、住民の安全を確保するための対策を講じ、人間とクマの安全な共存を図る。また果樹園によるクマ出没被害が頻発しており、農家と農作物の安全を確保するための対策を講ずる。

3 事業の内容(予定箇所)実績
(事業内容)
1. ツキノワグマ緊急対応体制整備(出没時安全対策) 306千円 負担割合(県1/2 市1/2)
(鳥取4名+国府3名+福部3名+河原4名+用瀬3名+佐治3名 計20名)
1回/人(出勤)×15,300円×20名 306,000円
2. ツキノワグマ注意喚起 60千円(国府3ヶ所、福部2ヶ所) 負担割合(県1/2 市1/2)
注意喚起看板 12,000円/本×5基 60,000円
(事業実績)
平成18年度 野生鳥獣被害防止事業で実施
平成19年度 1,470千円
平成20年度 685千円

4 今後の取り組み
緊急対応の体制整備
住民への注意喚起

5 根拠計画 8次総合計画

農41	項目名	安蔵森林公園施設管理費	新規 事業
予算書項目 (ページ)	安蔵森林公園施設管理費 (P239)		所 属 名
年度	H22		農林水産部 林務水産課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	林産業費		
目	林業総務費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	13,323		
本年度要求額	11,191		
総務部長段階査定額	11,191		
市長段階査定額	11,191		
区 分	本年度予算額		
財 源 内 訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	1	
	一般財源	11,190	
	計	11,191	
事業の概要			
<p>安蔵森林公園施設管理費</p> <p>1 事業の経過及び背景 指定管理者制度の導入により安蔵森林公園の管理業務について、指定管理者の指定を行ったもの。</p> <p>2 事業の目的及び効果 安蔵森林公園の管理運営に関し、指定管理者の能力を活用しつつ、サービスおよび効率の向上を図る。</p> <p>3 事業の内容・実績 (事業内容) (1)施設の維持管理及び運営(指定管理者) ①施設管理 体験交流センター、休養施設(バンガロー)、オートキャンプ場、休憩施設、財産管理(建物、土地、立木等) ②駐車場管理 ③園内清掃、ゴミ処理 ④植栽、芝管理 (2)安蔵森林公園敷地借上料 ①所在地 鳥取市河内字大吹1462-36 ②借地面積 2.3ha (H18 203千円、H19 215千円 H20 227千円) (3)指定管理料(平成21年度～25年度) 10,964,000円/年 (事業実績) 利用者数の推移 平成18年度 5,126人(4～12月の9月間) 平成19年度 4,322人(同上) 平成20年度 4,962人(同上)</p> <p>4 今後の取り組み 指定管理者と協議し、利用者数の増加を図る。</p> <p>5 根拠計画 8次総合計画 指定管理期間 平成21年4月1日から平成26年3月31日まで(指定管理者 合同会社 あぞうの森) ※その他財源は使用料及び手数料(施設使用料)</p>			
行財政改革課処理欄			

農42	項目名	「女性の森グループ」活動支援補助金	新規 事業
予算書項目 (ページ)	「女性の森グループ」活動支援費 (P239)		所 属 名
年度	H22		農林水産部 林務水産課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	林産業費		
目	林業総務費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	100		
本年度要求額	100		
総務部長段階査定額	100		
市長段階査定額	100		
区 分	本年度予算額		
財 源 内 訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	100	
	計	100	
事業の概要			
<p>「女性の森グループ」活動支援補助金</p> <p>1 事業の経過及び背景 女性の森グループは、平成7年に結成され、森林整備に係る下草刈りなどの実践活動を実施している唯一の女性団体であり、森林・林業の大切さ、森林を育てるステージへの女性の参画などを進めるため、活動支援を行っている。</p> <p>2 事業の目的及び効果 森林の持つ多面的機能の啓発等を行う女性団体の活動に必要な補助金を交付し、森林・林業に対する市民意識の高揚を図る。</p> <p>3 事業の内容・実績 (事業内容) 女性の森グループ活動支援事業 森林・林業学習活動 (事業実績) 平成18年度 73千円 平成19年度 0千円(森づくり市民活動支援事業に振替) 平成20年度 100千円</p> <p>4 今後の取り組み 森林の果たす役割や、森林整備活動について、女性を中心に次世代への啓発活動を進める。</p> <p>5 根拠計画 8次総合計画</p>			
行財政改革課処理欄			

農43	項目名	とっとり出合いの森施設管理費	新規事業
予算書項目 (ページ)	とっとり出合いの森施設管理費 (P239)		所属名
年度	H22		農林水産部 林務水産課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	林産業費		
目	林業総務費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	8,656		
本年度要求額	8,739		
総務部長段階査定額	7,886		
市長段階査定額	7,886		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	1	
	一般財源	7,885	
	計	7,886	
行政改革課処理欄			

事業の概要

とっとり出合いの森施設管理費

1 事業の経過及び背景
指定管理者制度の導入によりとっとり出合いの森の管理業務について、指定管理者の指定を行ったもの。

2 事業の目的及び効果
とっとり出合いの森の管理運営に関し、指定管理者の能力を活用しつつ、サービスおよび効率の向上を図る。

3 事業の内容・実績
(事業内容)
(1)施設の維持管理運営(指定管理者)
本年度委託料 7,840千円
(2)主な管理費用
森林火災保険料 1,344ha 46千円
(事業実績)来園者数
平成18年度 101,717人
平成19年度 95,419人
平成21年度 104,274人

4 今後の取り組み
指定管理期間 平成21年4月1日から平成26年3月31日まで

5 根拠計画
8次総合計画

指定管理期間 平成21年4月1日から平成26年3月31日まで (指定管理者 株式会社 谷尾樹楽園)

※その他財源は使用料及び手数料(施設使用料)

農44	項目名	林業労働者雇用条件改善事業費補助金	新規事業
予算書項目 (ページ)	林業労働者雇用条件改善事業費 (P239)		所属名
年度	H22		農林水産部 林務水産課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	林産業費		
目	林業総務費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	1,814		
本年度要求額	3,784		
総務部長段階査定額	3,784		
市長段階査定額	3,784		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	1,891	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,893	
	計	3,784	
行政改革課処理欄			

事業の概要

林業労働者雇用条件改善事業費補助金

1 事業の経過及び背景
林業労働者の高齢化による、担い手不足が進んでいる。

2 事業の目的及び効果
森林組合等が雇用する林業労働者の雇用条件の改善に努め、担い手づくりを促進するため、市内在住の林業労働者に係る健康保険、厚生年金(農林年金)の事業主負担に対し経費の一部を助成する。

3 事業の内容・実績
(事業の内容)
健康保険・農林年金に係る負担補助
事業主体 鳥取県東部森林組合、鳥取県中部森林組合、八頭中央森林組合、西日本産商(株)
補助対象者 27人
補助対象事業費 7,568千円
補助率 県 1/4 (1,892千円)
市 1/4 (1,892千円)
(事業主体 1/2)

(事業の実績)
平成18年度 965千円 7人
平成19年度 516千円 4人
平成20年度 1,883千円 15人
平成21年度 2,987千円 27人(見込み)

4 今後の取り組み
鳥取県森林整備担い手育成対策事業費補助金交付要綱に基づき実施

5 根拠計画
8次総合計画

農45	項目名	森づくり市民活動支援事業費	新規事業
予算書項目(ページ)	森づくり市民活動支援事業費 (P239)		所属名
年度	H22		農林水産部 林務水産課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	林産業費		
目	林業総務費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	550		
本年度要求額	550		
総務部長段階査定額	550		
市長段階査定額	550		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	550	
	計	550	
行財政改革課処理欄			

事業の概要									
<p>森づくり市民活動支援事業費</p> <p>1 事業の経過及び背景 水源涵養、災害防止、地球温暖化防止、レクリエーション機能など様々な機能を持つ森林環境の保全が重要となっている。</p> <p>2 事業の目的及び効果 市民一人ひとりがそれぞれの立場で森林づくりに参加する気持ちを醸成し、人と森林とが共生する心豊かな社会を構築するとともに、森づくりに対する意識の高揚と啓発を図る。</p> <p>3 事業の内容・実績</p> <p>1. 事業主体 鳥取市在住のボランティア団体等</p> <p>2. 事業概要 交流会、植栽、保育作業</p> <p>3. 事業実績</p> <table border="0"> <tr> <td>平成18年度</td> <td>510千円</td> <td>(2団体 106名参加)</td> </tr> <tr> <td>平成19年度</td> <td>530千円</td> <td>(2団体 113名参加)</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td>549千円</td> <td>(2団体 112名参加)</td> </tr> </table> <p>4 今後の取組 植樹・保育作業支援</p> <p>5 根拠計画 8次総合計画</p>	平成18年度	510千円	(2団体 106名参加)	平成19年度	530千円	(2団体 113名参加)	平成20年度	549千円	(2団体 112名参加)
平成18年度	510千円	(2団体 106名参加)							
平成19年度	530千円	(2団体 113名参加)							
平成20年度	549千円	(2団体 112名参加)							

農46	項目名	三滝管理棟維持管理費	新規事業
予算書項目(ページ)	三滝管理棟維持管理費 (P239)		所属名
年度	H22		農林水産部 林務水産課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	林産業費		
目	林業総務費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	2,798		
本年度要求額	13,416		
総務部長段階査定額	2,518		
市長段階査定額	2,518		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	2,518	
	計	2,518	
行財政改革課処理欄			

事業の概要												
<p>三滝管理棟維持管理費</p> <p>1 事業の経過及び背景 指定管理者制度の導入により三滝林間施設の管理業務について、指定管理者の指定を行ったもの。</p> <p>2 事業の目的及び効果 三滝林間施設の管理運営に関し、指定管理者の能力を活用しつつ、サービスおよび効率の向上を図る。</p> <p>3 事業の内容・実績 (事業内容)</p> <p>○施設の維持管理及び運営(指定管理者) 2,139千円</p> <p>①施設管理 管理棟、バンガロー、休養施設、バーベキューハウス、林間広場、駐車場、周辺緑地</p> <p>②来場者への対応、案内</p> <p>③園内清掃、ゴミ処理</p> <p>④自主事業の実施</p> <p>○その他委託費</p> <table border="0"> <tr> <td>・木製階段設置撤去一式</td> <td>157千円</td> </tr> <tr> <td>・給水施設井戸洗浄委託</td> <td>210千円</td> </tr> <tr> <td>○土地使用料</td> <td>12千円</td> </tr> </table> <p>(事業実績)</p> <p>利用者数の推移</p> <table border="0"> <tr> <td>平成18年度</td> <td>1,011人(4~12月の9月間)</td> </tr> <tr> <td>平成19年度</td> <td>909人(同上)</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td>420人(7~12月の6月間)</td> </tr> </table> <p>4 今後の取り組み 利用者数の増加に努める。</p> <p>5 根拠計画 8次総合計画 指定管理期間 平成21年4月1日から平成24年3月31日まで(指定管理者 三滝をきれいにする会)</p>	・木製階段設置撤去一式	157千円	・給水施設井戸洗浄委託	210千円	○土地使用料	12千円	平成18年度	1,011人(4~12月の9月間)	平成19年度	909人(同上)	平成20年度	420人(7~12月の6月間)
・木製階段設置撤去一式	157千円											
・給水施設井戸洗浄委託	210千円											
○土地使用料	12千円											
平成18年度	1,011人(4~12月の9月間)											
平成19年度	909人(同上)											
平成20年度	420人(7~12月の6月間)											

屋根修繕費用は地域活性化・きめ細かな臨時交付金を活用し2月補正予算で対応

農47	項目名	既設林道維持管理事業費	新規事業
予算書項目 (ページ)	既設林道維持管理事業費 (P239)		所属名
年度	H22		農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	既設林道維持管理事業費		
款	1 事業の経過及び背景 林道を安全に通行し、維持管理を容易にできるようにするため、点検、除草、修繕、改良、舗装などの維持管理及び改良を行うもの。		
項	2 事業の目的及び効果 既設林道の適正な維持管理を行う。		
目	3 事業の内容・実績 (事業の内容) 路肩・法面の伐開、側溝土砂除去、原材料の支給 危険箇所等の修繕 事業費 本所 1,570千円 国府支所 1,120千円 福部支所 365千円 河原支所 530千円 用瀬支所 560千円 佐治支所 380千円 鹿野支所 370千円 青谷支所 980千円 西工事事務所 700千円 合計 6,575千円 (事業の実績) 平成18年度 6,722千円 平成19年度 6,745千円 平成20年度 15,871千円		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	11,312		
本年度要求額	6,575		
総務部長段階査定額	6,575		
市長段階査定額	6,575		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	1,724	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	4,851	
	計	6,575	
4 今後の取り組み 適正な維持管理に努める。	5 根拠計画 8次総合計画		
行財政改革課処理欄			

農48	項目名	林道開設対策事業費	新規事業
予算書項目 (ページ)	林道開設対策事業費 (P239)		所属名
年度	H22		農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	林道開設対策事業費		
款	1 事業の経過及び背景 森林を管理するために林道の開設事業を行ったことに伴う受益者負担金を助成することにより林家負担の軽減を図り、本市林業の振興を図るもの。		
項	2 事業の目的及び効果 林道資金借入に伴う元利償還金に対する補助金。		
目	3 事業の内容・実績 (事業の内容) 本所 S62 林構林道神の谷線開設事業(平成19年まで) S63 県単林道神の谷線開設事業(平成20年まで) H 1 県単林道神の谷線開設事業(平成21年まで) H 2 県単林道神の谷線開設事業(平成22年まで) H 3 県単林道神の谷線開設事業(平成23年まで) H 6 林道石谷線舗装事業 (平成24年まで) 用瀬支所 H1~7林道林の谷線改良事業 (平成26年まで) (事業の実績) 平成18年度 11,366千円 平成19年度 11,327千円 平成20年度 10,744千円 平成21年度 9,048千円(見込)		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	9,048		
本年度要求額	7,188		
総務部長段階査定額	7,188		
市長段階査定額	7,188		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	7,188	
	計	7,188	
4 今後の取り組み 償還計画に基づき、補助金を交付(最終年度平成26年度)	5 根拠計画 8次総合計画		
行財政改革課処理欄			

農49	項目名	造林事業費	新規事業
予算書項目 (ページ)	造林事業費 (P 2 3 9)		所 属 名
年度	H22		農林水産部 林務水産課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	林産業費		
目	林業振興費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	4,467		
本年度要求額	9,442		
総務部長段階査定額	9,442		
市長段階査定額	9,442		
区 分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	7,200	
	その他	0	
	一般財源	2,242	
	計	9,442	
事業の概要			
<p>造林事業費</p> <p>1 事業の経過及び背景 木材価格の低迷、林家の高齢化などにより、適切な森林施業が遅れており、林地の荒廃が進んでいる。</p> <p>2 事業の目的及び効果 適正な森林造成計画を計画的かつ効果的に推進するために必要な補助金を交付し、もって本市林業の振興を図る。</p> <p>3 事業の内容・実績 (事業量・事業費) ○補助率 国5.1/10 県2.9/10 市1/10 ○実績(間伐) 平成18年度 346.08ha 平成19年度 222.07ha 平成20年度 111.27ha ○事業量 間伐:323.2ha クヌギ造林:3.0ha ○事業費 間伐補助 9,189,371 円 クヌギ造林補助 252,000 円 合計 9,441,371 円</p> <p>(事業の実績) 平成18年度 7,129千円 平成19年度 4,295千円 平成20年度 2,924千円</p> <p>4 今後の取り組み 森林所有者に対して間伐の支援を行っていくとともに、きのこ生産者に対して原木となるクヌギ造林・苗木代の支援する。</p> <p>5 根拠計画 8次総合計画</p>			
行財政改革課処理欄			

農50	項目名	単県斜面崩壊復旧事業費	新規事業
予算書項目 (ページ)	治山事業費 (P 2 3 9)		所 属 名
年度	H22		農林水産部 林務水産課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	林産業費		
目	林業振興費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	8,000		
本年度要求額	16,000		
総務部長段階査定額	16,000		
市長段階査定額	16,000		
区 分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	7,200	
	地方債	0	
	その他	1,600	
	一般財源	7,200	
	計	16,000	
事業の概要			
<p>単県斜面崩壊復旧事業費</p> <p>1 事業の経過及び背景 国庫補助事業(治山事業及び急傾斜地崩壊対策事業)及び単県急傾斜地崩壊対策事業の対象とならない荒廃林地及び急傾斜地において復旧事業を行い公共施設、人家等を保全するもの。</p> <p>2 事業の目的及び効果 大雨等により崩落した山腹を復旧し、家屋等への被害を防止する。</p> <p>3 事業の内容・実績 (事業内容) (1)気高町勝見地区 斜面崩壊復旧工事 簡易法枠工 A=480㎡ 測量設計業務 一式 (2)福部町蔵見地内 斜面崩壊復旧工事 簡易法枠工 A=170㎡ (事業費) (1)気高町勝見 8,000千円(工事費7,300千円 測量費320千円 事務費380千円) (2)福部町蔵見 8,000千円(工事費7,700千円 事務費300千円) 全体事業費 16,000千円(工事費15,000千円 測量費320千円事務費680千円)</p> <p>(実績) 平成18年度 9,797千円 平成19年度 0千円 平成20年度 4,201千円</p> <p>4 今後の取り組み 被災箇所を確認し、必要があれば緊急度に応じて復旧を行う。</p> <p>5 根拠計画 8次総合計画</p> <p>※その他財源は分担金及び負担金(受益者負担金)</p>			
行財政改革課処理欄			

農51	項目名	森林整備地域活動支援交付金交付事業費	新規事業
予算書項目 (ページ)	森林整備地域活動支援推進事業費 (P239)		所属名
年度	H22		農林水産部 林務水産課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	林産業費		
目	林業振興費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	27,500		
本年度要求額	29,366		
総務部長段階査定額	29,000		
市長段階査定額	29,000		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	21,750	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	7,250	
	計	29,000	
行財政改革課処理欄			

事業の概要																		
<p>森林整備地域活動支援交付金交付事業費</p> <p>1 事業の経過及び背景 森林の有する多面的機能が十分に発揮されるよう、森林施業計画の作成を通じた計画的かつ適切な森林整備の推進を図るため、森林整備地域活動支援交付金を交付し、「境界の明確化作業」、「歩道の整備等」、などの地域における活動の確保を図るもの。</p> <p>2 事業の目的及び効果 適切な森林整備の推進を通じて森林の有する多面的機能の発揮を図る観点から森林所有者等による施業の実施に不可欠な地域活動を支援する。</p> <p>3 事業内容・実績 (事業内容) 対象森林面積 (対象森林:45年生以下の人工林) <table border="1"> <tr><td>本所</td><td>3886.84ha</td></tr> <tr><td>国府</td><td>235.29ha</td></tr> <tr><td>河原</td><td>86.99ha</td></tr> <tr><td>用瀬</td><td>568.14ha</td></tr> <tr><td>佐治</td><td>114.74ha</td></tr> <tr><td>気高</td><td>25.00ha</td></tr> <tr><td>鹿野</td><td>503.00ha</td></tr> <tr><td>青谷</td><td>380.00ha</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5800ha</td></tr> </table> 5800ha×@5,000円=29,000千円 負担区分 国(2/4) 県(1/4) 市(1/4) 補助金 29,000千円×3/4≒21,750千円 (事業実績) H18年度 56,310千円 H19年度 27,678千円 H20年度 27,272千円 H21年度 27,500千円(見込)</p> <p>4 今後の取り組み 事業は平成23年度までの予定(事業仕分けで流動的な状況)</p> <p>5 根拠計画 8次総合計画</p>	本所	3886.84ha	国府	235.29ha	河原	86.99ha	用瀬	568.14ha	佐治	114.74ha	気高	25.00ha	鹿野	503.00ha	青谷	380.00ha	合計	5800ha
本所	3886.84ha																	
国府	235.29ha																	
河原	86.99ha																	
用瀬	568.14ha																	
佐治	114.74ha																	
気高	25.00ha																	
鹿野	503.00ha																	
青谷	380.00ha																	
合計	5800ha																	

農52	項目名	大規模林道整備事業費補助金	新規事業
予算書項目 (ページ)	大規模林道整備事業費 (P239)		所属名
年度	H22		農林水産部 林務水産課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	林産業費		
目	林業振興費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	39,288		
本年度要求額	39,288		
総務部長段階査定額	39,288		
市長段階査定額	39,288		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	39,288	
	計	39,288	
行財政改革課処理欄			

事業の概要								
<p>大規模林道整備事業費補助金</p> <p>1 事業の経過及び背景 大規模林道用瀬三朝区間の開設事業を行ったことに伴う受益者負担金を助成することにより林家負担の軽減を図り、本市林業の振興を図るもの。</p> <p>2 事業の目的及び効果 緑資源機構が施行した、緑資源幹線林道若桜江府線用瀬・三朝区間の受益者賦課金に対し、林家の負担軽減を図るため補助金を交付するとともに林業の振興を図る。</p> <p>3 事業の内容・実績 (事業の内容) 1. 事業主体 緑資源幹線林道若桜・江府線用瀬三朝区間受益者組合 2. 全体事業費 18,031,930千円 L=28km W=5.0m~7.0m 3. 事業内容 緑資源幹線林道の賦課金を緑資源機構に納入する。 (事業の実績) <table border="1"> <tr><td>平成18年度</td><td>39,284千円</td></tr> <tr><td>平成19年度</td><td>39,288千円</td></tr> <tr><td>平成20年度</td><td>39,288千円</td></tr> <tr><td>平成21年度</td><td>39,288千円(見込)</td></tr> </table></p> <p>4 今後の予定 償還計画に基づき、補助金を交付(最終年度平成38年度)</p> <p>5 根拠計画 8次総合計画</p>	平成18年度	39,284千円	平成19年度	39,288千円	平成20年度	39,288千円	平成21年度	39,288千円(見込)
平成18年度	39,284千円							
平成19年度	39,288千円							
平成20年度	39,288千円							
平成21年度	39,288千円(見込)							

農53	項目名	森づくり作業道整備事業費	新規事業
-----	-----	--------------	------

予算書項目 (ページ)	森づくり作業道整備事業費 (P239)
----------------	---------------------

所属名	農林水産部 林務水産課
-----	----------------

年度	H22
----	-----

会計名	一般会計
款	農林水産業費
項	林産業費
目	林業振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	2,734
----------	-------

本年度要求額	32,700
--------	--------

総務部長段階査定額	2,700
-----------	-------

市長段階査定額	2,700
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	2,700
計	2,700

事業の概要

- 森づくり作業道整備事業
- 事業の経過及び背景
国・県の作業道補助事業とあわせて、作業道整備事業に補助を行う。
 - 事業の目的及び効果
健全な森林の維持管理、作業コスト低減等を図るため、作業道の整備を促進する。
 - 事業の内容・実績
(事業の内容)
造林作業道整備の補助金(全体で85%に上乘せ)

東部森林	1,500m
八頭中央	200m
国府町楠城(谷岡)	100m
青谷町楠根	700m
大下林業	1,200m
吉水	2,000m
長谷川	700m
大野	1,200m
合計	7,600m

(事業の実績)

平成18年度	7,660千円	(11路線 3,968m)
平成19年度	8,673千円	(15路線 5,172m)
平成20年度	726千円	(8路線 3,296m)
 - 今後の取り組み
国・県の補助事業とあわせて、継続して補助を行う。
 - 根拠計画
8次総合計画

行財政改革課処理欄

中核作業道整備事業については6月補正予算で検討

農54	項目名	淡水魚放流事業費	新規事業
-----	-----	----------	------

予算書項目 (ページ)	淡水魚放流事業費 (P241)
----------------	-----------------

所属名	農林水産部 林務水産課
-----	----------------

年度	H22
----	-----

会計名	一般会計
款	農林水産業費
項	水産業費
目	水産業振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	13,712
----------	--------

本年度要求額	13,222
--------	--------

総務部長段階査定額	13,222
-----------	--------

市長段階査定額	13,222
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	6,480
一般財源	6,742
計	13,222

事業の概要

- 淡水魚放流事業費
- 事業の経過及び背景
身近な水辺空間である千代川の魚族資源を増殖し、内水面漁業の振興と漁業者の所得向上、遊魚者の漁獲の増加を図る。
 - 事業の目的及び効果
水産資源の維持増殖のため、鮎の再生産と天然遡上の増大をさせるとともに、千代川漁協の育成を図る。
 - 事業の内容・実績
1) 事業内容
・水産資源維持増殖事業補助金 262千円
・鮎放流委託料
稚鮎を千代川に放流し鮎資源の増殖を図る。
放流量:3,703kg kg、事業費:12,960千円(3,500円/kg)
負担区分:市 1/2、水道局 1/2
2) 事業の実績
・水産資源維持増殖事業補助金

平成21年度	262千円
平成20年度	407千円
平成19年度	432千円

・鮎放流委託料

放流量	事業費
平成21年度 3,700kg	12,570千円
平成20年度 3,900kg	13,070千円
平成19年度 4,325kg	14,987千円
 - 今後の取り組み
水産資源の維持増殖のため、今後も事業を継続する。
 - 根拠計画
8次総合計画
- ※その他財源は諸収入(放流事業負担金)

行財政改革課処理欄

農55	項目名	湖山池クリーンアップ事業費	新規事業
予算書項目 (ページ)	湖山池クリーンアップ事業費 (P241)		所属名
年度	H22		農林水産部 林務水産課
会計名	湖山池クリーンアップ事業費		
一般会計			
款	農林水産業費		
項	水産業費		
目	水産業振興費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	750		
本年度要求額	750		
総務部長段階査定額	750		
市長段階査定額	750		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	300	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	450	
	計	750	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

湖山池クリーンアップ事業費

- 事業の経過及び背景
近年、湖山池では流入河川等からのゴミによる漁場環境の悪化が目立ってきたため、ゴミ等を撤去する必要が生じてきている。
- 事業の目的及び効果
湖山池内のゴミを除去することにより、湖山池の漁場環境の改善を図る。
- 事業の内容・実績
1) 事業内容
湖山池漁業協同組合が行う、湖山池の池内及び池底の清掃について助成する。
清掃面積 1. 1km²、補助対象事業費 900千円
負担区分 県: 1/3(300千円)
市: 1/2(450千円)
漁協: 1/6(150千円)
2) 事業実績

	清掃面積	事業費
平成21年度	1. 1km ²	900千円
平成20年度	1. 1km ²	1,000千円
平成19年度	1. 1km ²	2,000千円
- 今後の取り組み
湖山池における漁場環境の改善のため、今後も事業を継続する。
- 根拠計画
8次総合計画

農56	項目名	鳥取かにフェスタ開催事業費補助金	新規事業
予算書項目 (ページ)	鳥取かにフェスタ開催事業費 (P241)		所属名
年度	H22		農林水産部 林務水産課
会計名	鳥取かにフェスタ開催事業費補助金		
一般会計			
款	農林水産業費		
項	水産業費		
目	水産業振興費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	900		
本年度要求額	720		
総務部長段階査定額	720		
市長段階査定額	720		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	720	
	計	720	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

鳥取かにフェスタ開催事業費補助金

- 事業の経過及び背景
平成12年から市民はもとより県内外の人々に、賀露西浜地区の水産業を柱とする地域開発及び水産業の発展等をアピールするため「鳥取かにフェスタ」は始められた。
- 事業の目的及び効果
松葉がにの産地としての鳥取市をアピールし、併せて地元水産業の振興を図る。
- 事業の内容・実績
1) 事業の内容
毎年11月第4土曜日に開催される「鳥取かにフェスタ」に助成する。(平成12年度から毎年実施)
補助事業費 720千円
2) 事業の実績

	事業費	来場者数
平成21年度	900千円	15,000人
平成20年度	720千円	20,000人
平成19年度	720千円	20,000人
- 今後の取り組み
今後も賀露西浜地区のイベントとして定着した「鳥取かにフェスタ」に助成を続ける。
- 根拠計画
8次総合計画

農57	項目名	漁業経営能力向上促進事業費	新規事業
予算書項目(ページ)	漁業経営能力向上促進事業費 (P241)		所属名
年度	H22		農林水産部 林務水産課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	水産業費		
目	水産業振興費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	0		
本年度要求額	2,834		
総務部長段階査定額	2,834		
市長段階査定額	2,834		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	2,834	
	計	2,834	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

漁業経営能力向上促進事業

- 事業の経過及び背景
魚価低迷、燃油・資材高騰等厳しい経営環境の中で、将来にわたって自立的・安定的な漁業経営(漁業経営改善計画)を目指し、県の制度と連携し漁業経営の効率化を図る漁業者を育成する。
- 事業の目的及び効果
漁業経営改善計画を作成する漁業者を増加させ、所得を向上させることにより、漁業後継者の確保が期待できる。
- 事業の内容・実績
 - 事業内容
効率的かつ安定的な漁業経営を実現するため、漁業改善計画に基づき積極的かつ計画的に経営改善に取り組む漁業者に対し、省エネ等経費の削減に資する機器の購入経費、温暖化等による海の変化に対応するための漁法転換経費を助成する。
ア. 事業実施主体
以下の条件をすべて満足する20t未満の漁船漁業者
Ⅰ. 漁業経営改善計画を策定した漁業者
Ⅱ. 過去3年間に平均90日以上の出漁実績があるもの
Ⅲ. 年齢が65歳未満
 - 事業対象及び助成額
①省エネ型エンジン 5,000,000円(上限)×3名=15,000,000円
(賀露1名, 酒津1名, 夏泊1名)
②漁業用機器 2,000,000円(上限)×1名=2,000,000円
(船磯1名)

助成額内訳
県:1/3 (15,000千円+2,000千円)×1/3=5,666千円
市:1/6 (15,000千円+2,000千円)×1/6=2,834千円
漁業者:1/2(15,000千円+2,000千円)×1/2=8,500千円
計 17,000千円

- 事業実績
平成21年度 833,333円(エンジン換装1名 賀露:事業費5,000千円)
- 今後の取り組み
漁業者の将来に渡る自立的・安定的な漁業経営を支援するため、県と連携しH25年度完了をめどに事業を実施する。
- 根拠計画 8次総合計画 (H21年度6月補正1,192千円計上)

農58	項目名	漁船リース推進事業費	新規事業
予算書項目(ページ)	漁船リース推進事業費 (P241)		所属名
年度	H22		農林水産部 林務水産課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	水産業費		
目	水産業振興費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	4,080		
本年度要求額	4,080		
総務部長段階査定額	4,080		
市長段階査定額	4,080		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	2,039	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	2,041	
	計	4,080	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

漁船リース推進事業

- 事業の経過及び背景
沖合底曳網漁業は、本市特産品「松葉がに」「アカガレイ」「ハタハタ」等の特産物を漁獲し、鳥取市の総水揚げの85%、金額にして12億円余りを占める鳥取市の基幹漁業であり、波及効果などを考慮すれば、東部地域の経済や観光にとっても重要な産業である。
しかし、漁船購入等の初期投資は極めて高額で、漁船等の維持管理費もかなりの経費を要することや乗組員等の不足により経営体は減少している。(H5=12隻、H15=6隻)
このままでは、沖合底曳網漁の存続や関連産業、漁業協同組合への影響が懸念される。
- 事業の目的及び効果
意欲ある漁業者に対して漁船リース事業を推進する事により、本市の漁獲高の大半を占める沖合底曳網漁業の衰退を防止し、本市の漁業振興を図る。
- 事業の内容・実績
 - 事業の内容
リース料の付加料部分(固定資産税、登録免許税、支払利息、保証料、漁協事務費、漁船保険料)を国、県、市で補助する。
事業主体 鳥取県漁業協同組合
事業期間 平成16年度～平成27年度まで
事業費 4,080千円
負担区分 県1/2、市1/2
(事業費積算根拠)
国庫補助 315,000千円(リース船建造費)×0.00235492
=741,799円 (リース期間毎の助成係数)
741,799円(1月当たり)×132月=97,918千円
市負担分は国庫補助分の1/4以内。県補助金は市負担分と同額。
負担分 97,918千円×1/4=24,480千円以内
市負担分 22,435,380円(11年間・132ヶ月)
1年分 2,039,580円
 - 事業の実績 平成19～21年度 4,080千円/年
- 今後の取り組み
沖合底曳網漁業の衰退を防止し、本市の漁業振興を図るため、平成27年度まで事業を実施する。
- 根拠計画 8次総合計画

農59	項目名	漁港施設維持管理事業費(福部・気高・青谷)	新規事業
-----	-----	-----------------------	------

予算書項目 (ページ)	漁港施設維持管理事業費 (P241)
----------------	--------------------

所属名	農林水産部 林務水産課
-----	----------------

年度	H22
----	-----

会計名	一般会計
款	農林水産業費
項	水産業費
目	水産業振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	14,694
----------	--------

本年度要求額	34,792
--------	--------

総務部長段階査定額	10,971
-----------	--------

市長段階査定額	10,971
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	2,511
一般財源	8,460
計	10,971

事業の概要

- 漁港施設維持管理事業費
- 事業の経過及び背景
平成12年度、鳥取県から第1種漁港である岩戸漁港(福部町)、酒津漁港・船磯漁港(気高町)、夏泊漁港・長和瀬漁港(青谷町)の5漁港が譲渡され、鳥取市管理の漁港は青谷漁港と併せて6漁港となった。
 - 事業の目的及び効果
岩戸、酒津、船磯、夏泊、青谷、長和瀬漁港及び関連施設の維持管理を行い、安全安心な漁業経営に寄与する。
 - 事業の内容
漁港施設維持管理
・施設光熱水費 1.0式
・施設修繕費等 1.0式
・施設管理委託費等 1.0式
 - 今後の取り組み
今後とも鳥取市管理の第1種漁港として適正な維持管理を行い、漁業の振興に寄与する。
 - 根拠計画 8次総合計画

※その他財源は使用料及び手数料(施設占有料)

行財政改革課処理欄

漁港施設の計画修繕及び浚渫等営繕は地域活性化・きめ細かな臨時交付金を活用し2月補正予算で対応

農60	項目名	稚貝放流事業補助金	新規事業
-----	-----	-----------	------

予算書項目 (ページ)	稚貝放流事業補助金 (P243)
----------------	------------------

所属名	農林水産部 林務水産課
-----	----------------

年度	H22
----	-----

会計名	一般会計
款	農林水産業費
項	水産業費
目	水産業振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	939
----------	-----

本年度要求額	764
--------	-----

総務部長段階査定額	764
-----------	-----

市長段階査定額	764
---------	-----

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	764
計	764

事業の概要

- 稚貝放流事業
- 事業の経過及び背景
これまで、本市、県では栽培漁業を推進し、水産物の安定供給・地域振興に資するため、漁業者が行う種苗放流事業に助成してきた。
 - 事業の目的及び効果
漁場再生・漁業振興のため、稚貝等を放流し漁獲量の増加を図る。
 - 事業の内容・実績
1)事業内容
栽培漁業に取組み、漁獲の向上と漁村の活性化を図る。稚貝放流により漁場を再生し、漁業経営の安定を図る。
○単価 アワビ 70.4円/個、サザエ 22.05円/個
ワカメ 196円/m、岩ガキ 226円/個
負担金額(千円)
事業量 市 漁協 県
アワビ 26,500個 454 454 959
サザエ 53,000個 267 267 635
ワカメ 300m 15 15 29
岩ガキ 500個 28 28 56
計 764 764 1,679
2)事業実績
＜稚貝放流＞ 事業費 市 漁協 県
平成21年度 3,573千円 806千円 806千円 1,961千円
平成20年度 638千円 167千円 167千円 304千円
平成19年度 265千円 69千円 69千円 127千円
＜赤潮被害対策事業＞事業費 市 漁協 県 (事業完了)
平成20年度 2,160千円 396千円 396千円 1,368千円
平成19年度 2,186千円 391千円 391千円 1,404千円
 - 今後の取り組み
今後とも漁場再生・漁業振興のため県と連携し事業を継続する。
 - 根拠計画 8次総合計画

行財政改革課処理欄

農61	項目名	イワガキ栽培促進事業費	新規事業
予算書項目 (ページ)	イワガキ栽培促進事業費 (P243)		所 属 名
年度	H22		農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	イワガキ栽培促進事業		
款	1. 事業の経過及び背景		
項	近年、鳥取市の特産品であるイワガキの繁殖場所にフジツボ等の生物が付着し、イワガキの付着が阻害され、イワガキの漁獲量が減少している。		
目	2. 事業の目的及び効果 イワガキの繁殖場所にフジツボ等の生物が付着し、イワガキの漁獲量が減少しているため、イワガキの付着を阻害しているフジツボ等の付着面を清掃する事により、イワガキの増殖を促進する。		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	667		
本年度要求額	600		
総務部長段階査定額	600		
市長段階査定額	600		
区 分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	300	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	300	
	計	600	
行財政改革課処理欄			

農62	項目名	外来魚駆除事業費	新規事業
予算書項目 (ページ)	外来魚駆除事業費 (P243)		所 属 名
年度	H22		農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	外来魚駆除事業		
款	1. 事業の経過及び背景		
項	湖山池におけるブルーギルによる食害を軽減するため、H17~18年に外来魚駆除調査結果(駆除適期、適地、方法)を実施し、この結果に基づき、H20~21年において定置網による駆除活動を行ってきた。		
目	2. 事業の目的及び効果 ブルーギルによる食害を軽減するため、これまで定置網による駆除活動を行ってきたが、さらに山池の外来魚駆除の必要性を一般市民に広く周知するため、湖山池漁協が実施する外来魚の買取事業への支援を行う。外来魚を駆除することにより在来魚が増え、漁獲高増加、生態系の復元等に寄与できる。		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	300		
本年度要求額	300		
総務部長段階査定額	300		
市長段階査定額	300		
区 分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	300	
	計	300	
行財政改革課処理欄			

農63	項目名	漁業振興対策事業費補助金	新規事業
予算書項目 (ページ)	漁業振興対策事業費 (P243)		所属名
年度	H22		農林水産部 林務水産課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	水産業費		
目	水産業振興費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	3,841		
本年度要求額	600		
総務部長段階査定額	600		
市長段階査定額	600		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	600	
	計	600	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

漁業振興対策事業

1 事業の経過及び背景
市民に湖山池を開放し余暇を楽しんでもらうため、また、水産資源の維持増殖による水産業の振興のため、湖山池漁協が行うフナ・ウナギ・シジミ等の稚魚放流に要する経費に対し助成してきた。

2 事業の目的及び効果
内水面漁業協同組合が実施する魚種苗放流事業の費用や組合の活動の支援を行うことにより水産資源の維持増殖による水産業の振興を及び市民のレクリエーション機会の増大に寄与する。

3 事業の内容・実績

1) 事業の内容
市民に湖山池を開放し、余暇を楽しんでもらうため、湖山池漁協が行うフナ・ウナギ・シジミ等の稚魚放流に要する経費に対し助成する。

ア. 事業主体 湖山池漁業協同組合
イ. 事業費 600千円
ウ. 負担割合 鳥取市 10/10
エ. 補助対象経費 種苗、放流等に要する費用
オ. 補助対象事業 湖山池漁業振興対策事業

2) 事業実績

	事業費	フナ放流	ウナギ放流	シジミ放流
平成21年度	600千円	40,000尾	30kg	100kg
平成20年度	460千円	40,000尾	30kg	
平成19年度	460千円	40,000尾	30kg	

4 今後の取り組み
湖山池における水産業の振興及び市民に湖山池を楽しんでもらうため、事業を継続する。

5 根拠計画 8次総合計画

農64	項目名	漁業担い手育成研修事業費補助金	新規事業
予算書項目 (ページ)	漁業振興対策事業費 (P243)		所属名
年度	H22		農林水産部 林務水産課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	水産業費		
目	水産業振興費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	0		
本年度要求額	5,211		
総務部長段階査定額	4,914		
市長段階査定額	4,914		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	2,457	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	2,457	
	計	4,914	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

漁業担い手育成研修事業

1 事業の経過及び背景
本市の沿岸漁業は、漁獲量の減少、魚価の低迷等により厳しい経営状況にある。また、漁業従事者の高齢化も進んでいる。これらの状況を改善し沿岸漁業の振興を図るためには、中核的な漁業者となる担い手を育成する必要がある。

2 事業の目的及び効果
漁獲量の減少、魚価の低迷により漁業経営は厳しい状況でありが、漁業担い手を育成することにより水産業の振興を図る。

3 事業の内容・実績

1) 事業の内容
新規就業者の確保を目的とし、漁業の専門経営を目指す50歳未満の漁業未経験者に対し、就業に必要な専門的な技術、知識の習得を図るための指導に必要な経費(指導料、研修環境整備費用)に対し助成を行う。

・事業実施件数 3件 事業費5,211千円
・負担割合 県1/2 市1/2

2) 事業の実績

	事業費	研修人数
平成21年度	1,086千円	2人
平成20年度	717千円	1人
平成19年度	284千円	1人

4 今後の取り組み
本市における水産業の振興のため、県と連携し事業を継続する。

5 根拠計画 8次総合計画

(21年度の事業名:漁業振興対策事業の一部事業として1,917千円計上)

農65	項目名	全国豊かな海づくり大会推進事業費	新規事業	○
-----	-----	------------------	------	---

予算書項目 (ページ)	全国豊かな海づくり大会推進事業費 (P241)
----------------	-------------------------

所属名	農林水産部 全国豊かな海づくり大会推進室
-----	-------------------------

年度	H22
----	-----

会計名	一般会計
款	農林水産業費
項	水産業費
目	水産業総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	6,000
--------	-------

総務部長段階査定額	1,624
-----------	-------

市長段階査定額	1,624
---------	-------

区分	本年度予算額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	1,624
計	1,624

事業の概要

全国豊かな海づくり大会推進事業

- 事業の経過及び背景
全国豊かな海づくり大会は、これまで天皇皇后両陛下御臨席のもと、昭和56年から、毎年都道府県をめぐりながら開催されている国民的行事である。平成23年秋に鳥取県大会として鳥取市で開催することが決定した。
- 事業の目的、効果
平成23年度「第31回 全国豊かな海づくり大会」の鳥取市開催が決定された。本大会は、水産資源の維持培養とそれらの生物がすむ海や湖沼・河川環境保全に対する意識を高めるため、幅広い国民行事として昭和56年以来全国各地で毎年開催され、水産業の振興に寄与してきた。
この大会を通じ鳥取市の魅力を全国に発信し、また、本市の豊かな自然・環境を守り、育てていく気持ちを次世代に繋げ、さらに本市水産業の持続的・安定的発展の出発点とすることは、今後の鳥取市の発展にとって重要である。
◎全国豊かな海づくり大会における鳥取市の目標
①森・川・海を一体とした美しい水環境づくり
②水と共生する次世代の人づくり
- 事業の内容・実績
1) 第30回全国豊かな海づくり大会(岐阜県岐阜市、関市)への参加、視察
・市長、副市長、庁内推進委員会(関係各課課長)11名、推進室4名 計17名
・公用車運転手 2台×2名=4名
○宿泊費、日当
2) 全国豊かな海づくり大会推進室事務費
・需用費、役務費
・関連イベント委託費
3) 鳥取市豊かな海づくり大会推進協議会補助金
・大会イベント実施補助
- 今後の取組
既存のイベント等を有効に活用し、県内外の方への大会PRを中心に、大会の盛隆に努める。また、平成23年度の本大会へ向けた事業計画の検討、策定、実施をし、本大会への準備を行う。

行財政改革課処理欄

PR経費の支出が年度当初に発生するため当初予算で計上

農66	項目名	農道舗装補修等事業費	新規事業	
-----	-----	------------	------	--

予算書項目 (ページ)	農道舗装補修等事業費 (P235)
----------------	-------------------

所属名	農林水産部 農村整備課
-----	----------------

年度	H22
----	-----

会計名	一般会計
款	農林水産業費
項	農業費
目	農地費

(単位:千円)

前年度当初予算額	36,000
----------	--------

本年度要求額	35,000
--------	--------

総務部長段階査定額	35,000
-----------	--------

市長段階査定額	35,000
---------	--------

区分	本年度予算額
国・県支出金	15,300
地方債	0
その他	5,615
一般財源	14,085
計	35,000

事業の概要

- 事業の目的及び効果
農道の舗装・補修により、安全な通作交通を維持するとともに、農産物の荷傷みを防止し、農産物の生産性の向上を図る。
また、農業用水路等の補修により、用水量の確保及び排水能力を高め、農産物の生産性の向上を図る。
 - 事業の内容・実績
事業費 35,000千円
事業場所 鳥取農業振興地域整備計画に定める農用地区域等
事業内容 農道、農業用排水路、樋門等の土地改良施設の補修等
負担区分 市80% 地元20%
(対象事業費の45%を鳥取県しつかり守る農林基盤交付金の充当を見込む。)
事業費実績 平成19年度 30,346千円
平成20年度 32,192千円
平成21年度 36,000千円(当初予算額)
 - 根拠計画
第8次鳥取市総合計画
- ※その他財源は分担金及び負担金(受益者負担金)

行財政改革課処理欄

農67	項目名	小規模土地改良事業費	新規事業
予算書項目 (ページ)	小規模土地改良事業費 (P235)		所属名
年度	H22		農林水産部 農村整備課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農地費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	15,000		
本年度要求額	16,000		
総務部長段階査定額	16,000		
市長段階査定額	16,000		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	7,200	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	8,800	
	計	16,000	
行財政改革課処理欄			

事業の概要	
1 事業の目的及び効果	<p>地元が実施する土地改良施設等の補修にあたり、原材料を支給することで施設の維持管理活動を推進するとともに、農産物の生産性の向上を図る。</p>
2 事業の内容・実績	<p>事業費 16,000千円 事業場所 鳥取農業振興地域整備計画に定める農用地域等 事業内容 農道、農業用排水路等の土地改良施設等補修のための工費用原材料を地元へ支給 負担区分 市100% (対象事業費の45%を鳥取県しっかり守る農林基盤交付金の充当を見込む。) 事業費実績 平成19年度 12,477千円 平成20年度 14,492千円 平成21年度 15,000千円(当初予算額)</p>
3 根拠計画	第8次鳥取市総合計画

農68	項目名	福井地区ほ場整備事業費	新規事業
予算書項目 (ページ)	ほ場整備事業費 (P235)		所属名
年度	H22		農林水産部 農村整備課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農地費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	1,874		
本年度要求額	5,336		
総務部長段階査定額	5,336		
市長段階査定額	5,336		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	5,336	
	一般財源	0	
	計	5,336	
行財政改革課処理欄			

事業の概要	
1 事業の経過及び背景	<p>県営湖山池浄化事業に伴い、浚渫土処理場として利用した農地を優良農地として地元へ返還するため、鳥取県を事業主体として農地の区画整理事業を行っているが、換地関係業務を鳥取市が受託・実施している。</p>
2 事業の目的及び効果	<p>処分地の有効利用と権利関係の明確化を図るとともに、営農作業の効率化と農業経営の安定を図る。</p>
3 事業内容・実績	<p>事業年度 平成11年度～平成22年度 総事業費 871,700千円 事業内容 区画整理23ha 事業場所 鳥取市福井地区 鳥取市受託業務 換地関係業務(平成22年度受託料:5,336千円) 受託費実績 平成19年度 1,712千円 平成20年度 1,874千円 平成21年度 1,874千円(当初予算額)</p>
4 根拠計画	第8次鳥取市総合計画
※その他財源は諸収入(ほ場整備委託金)	

農69	項目名	日置谷地区ほ場整備事業費	新規事業
予算書項目(ページ)	ほ場整備事業費 (P235)		所属名
年度	H22		農林水産部 農村整備課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農地費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	13,128		
本年度要求額	1,458		
総務部長段階査定額	1,458		
市長段階査定額	1,458		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	1,458	
	一般財源	0	
	計	1,458	
事業の概要			
<p>1 事業の経過及び背景 青谷町日置谷地区は、昭和20年代にほ場整備が行われているものの、区画は狭小で道路が不備なため、大型・中型機械の導入が困難となっている。また、水路も用排水路兼用の土水路であるため合理的な水管理ができず、営農に支障をきたしている。 一方、農業情勢面では担い手の高齢化や経営規模拡大の停滞等の諸問題に直面している。 このような中、鳥取県を事業主体として農地の区画整理事業等を行っているが、換地関係業務を鳥取市が受託・実施している。</p> <p>2 事業の目的及び効果 水管理の合理化、大型・中型機械化体系による労働生産性の向上、畑転作による他品種、高収益の作物導入などの水田農業確立対策を実現し、農業経営の安定を図ることを目的とする。</p> <p>3 事業内容・実績 事業年度 平成17年度～平成22年度 総事業費 516,000千円 事業内容 区画整理30.7ha、暗渠排水30.5ha 事業場所 鳥取市青谷町日置谷地区 鳥取市受託業務 換地関係業務(平成22年度受託料:1,458千円) 受託費実績 平成19年度 1,838千円 平成20年度 2,402千円 平成21年度 13,128千円(当初予算額)</p> <p>4 根拠計画 第8次鳥取市総合計画</p> <p>※その他財源は諸収入(ほ場整備委託金)</p>			
行財政改革課処理欄			

農70	項目名	小倉地区ほ場整備事業費	新規事業
予算書項目(ページ)	ほ場整備事業費 (P235)		所属名
年度	H22		農林水産部 農村整備課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農地費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	7,425		
本年度要求額	1,985		
総務部長段階査定額	1,985		
市長段階査定額	1,985		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	1,985	
	一般財源	0	
	計	1,985	
事業の概要			
<p>1 事業の経過及び背景 河原町小倉地区には、中国横断自動車道姫路鳥取線の建設工事に伴って発生する残土処分場があり、その盛土を利用しほ場整備を行い地元で優良農地を還元するため、農地の区画整理事業を行っている。 事業費の積算及び施工については、(財)鳥取県建設技術センターが行っており、事業費も同センターが全額負担し、本市は換地関係業務を同センターから受託・実施している。</p> <p>2 事業の目的及び効果 処分地の有効利用と権利関係の明確化を図るとともに、営農作業の効率化と農業経営の安定化を図る。</p> <p>3 事業の内容 事業年度 平成13年度～平成23年度 総事業費 236,000千円 事業内容 区画整理9.8ha、道路工2,814.5m、排水路工5,194.4m 事業場所 鳥取市河原町小倉地区 鳥取市受託業務 換地関係業務(平成22年度受託料:1,985千円) 受託費実績 平成19年度 1,150千円 平成20年度 3,865千円(平成21年度へ繰越5,878千円) 平成21年度 7,425千円(当初予算額)</p> <p>4 根拠計画 第8次鳥取市総合計画</p> <p>※その他財源は諸収入(ほ場整備委託金)</p>			
行財政改革課処理欄			

農71	項目名	大井手地区水環境整備事業費(機能増進型)	新規事業
予算書項目(ページ)	水環境整備事業費(P235)		所属名
年度	H22		農林水産部 農村整備課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農地費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	2,938		
本年度要求額	3,796		
総務部長段階査定額	3,796		
市長段階査定額	3,796		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	3,796	
	計	3,796	
行財政改革課処理欄			

事業の概要	
1 事業の目的及び効果	農業用水の効率的利用などを通じ地域用水機能の維持管理の強化を行い、非農家も自発的に保全活動に参加する新しい支援体制を確立し村落機能として維持しつつ、食料供給の基礎としての機能維持保全を支援する。
2 事業の内容・実績	<p>事業名 団体営大井手地区地域用水機能増進事業</p> <p>事業主体 大井手土地改良区</p> <p>事業年度 平成16年度～平成23年度</p> <p>総事業費 94,000千円</p> <p>負担区分 ソフト事業 国50% 県20% 市25% 土地改良区7.5%</p> <p>補完ハード事業 国50% 県20% 市25% 土地改良区5%</p> <p>事業内容 (ソフト事業) 草刈り、土砂・ゴミ浚渫、整備計画・協議会費用、大井手史副読本作成、ホテル鑑賞会、大井手川探険、魚捕り大会、ピオープ作り等 (補完ハード事業) 水路緑化</p> <p>事業費実績 平成19年度 10,600千円 平成20年度 11,700千円 平成21年度 12,700千円(当初全体計画額)</p>
3 根拠計画	第8次鳥取市総合計画

農72	項目名	別府地区農業農村整備事業費	新規事業
予算書項目(ページ)	かんがい排水等整備事業費(P235)		所属名
年度	H22		農林水産部 農村整備課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農地費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	8,280		
本年度要求額	3,502		
総務部長段階査定額	3,502		
市長段階査定額	3,502		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	1,575	
	地方債	0	
	その他	700	
	一般財源	1,227	
	計	3,502	
行財政改革課処理欄			

事業の概要	
1 事業の経過及び背景	用瀬町別府地区の頭首工が台風等により破損し、農業用水の流量不足で水稻の耕作に支障をきたしている。また、農業用排水路は、豪雨により堆積している土砂が農地に流入し、過去数回に渡り災害復旧を行ってきた。
2 事業の目的及び効果	頭首工を改修することで稲作期の安定的な用水量を確保し、農業経営の安定を図る。また、排水路の断面を大きくする(U字溝の敷設替え)ことで、農業用施設の維持管理の軽減及び農地の災害を未然に防ぐことができる。
3 事業の内容	<p>事業年度 平成21年度～平成22年度</p> <p>総事業費 11,800千円</p> <p>事業場所 鳥取市用瀬町別府地区</p> <p>事業内容 頭首工改修30m 農業用排水路改修100m</p> <p>事業費実績 平成21年度 8,280千円(当初予算額)</p> <p>〈平成22年度事業内容〉</p> <p>事業費 3,502千円</p> <p>負担区分 市80% 地元20%</p> <p>(対象事業費の45%を鳥取県しっかり守る農林基盤交付金の充当を見込む。)</p> <p>事業内容 農業用排水路改修100m</p>
4 根拠計画	第8次鳥取市総合計画
※その他財源は分担金及び負担金(受益者負担金)	

農73	項目名	西郷地区農業農村整備事業費	新規事業
予算書項目(ページ)	かんがい排水等整備事業費 (P235)		所属名
年度	H22		農林水産部 農村整備課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農地費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	5,154		
本年度要求額	3,090		
総務部長段階査定額	3,090		
市長段階査定額	3,090		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	1,390	
	地方債	0	
	その他	618	
	一般財源	1,082	
	計	3,090	
行財政改革課処理欄			

事業の概要	
1 事業の経過及び背景	平成12年頃西郷特産品を考える会・西郷中央生産組合が中心となり、大豆の加工食品(味噌・醤油)を推進しようと転作作物の大豆を作付けしたが、農地の乾田化が問題となり、大豆が収穫できないほ場が多く、転作作物の大豆の生産が推進できなかった。
2 事業の目的及び効果	県営事業で整備した西郷中央地区(弓河内・湯谷・牛戸・中井一・中井二・本鹿・鹿野)の農地について調査を実施し、乾田化を必要とする農地を選択した。本事業を実施することにより、大豆・野菜等の作付けを推進し、地元百円市の出荷・大豆の加工食品の生産等による農業所得の増大を図る。
3 事業の内容	<p>事業年度 平成18年度～平成22年度</p> <p>総事業費 23,286千円</p> <p>事業場所 鳥取市河原町西郷地区</p> <p>事業内容 暗渠排水整備7.0ha 排水溝布設300m</p> <p>事業費実績 平成19年度 5,270千円 平成20年度 7,865千円 平成21年度 5,154千円(当初予算額)</p> <p>〈平成22年度事業内容〉</p> <p>事業費 3,090千円</p> <p>負担区分 市80% 地元20%</p> <p>(対象事業費の45%を鳥取県しっかり守る農林基盤交付金の充当を見込む。)</p> <p>事業内容 排水溝布設300m</p>
4 根拠計画	第8次鳥取市総合計画
※その他財源は分担金及び負担金(受益者負担金)	

農74	項目名	農地・水・環境保全向上対策事業費	新規事業
予算書項目(ページ)	農地・水・環境保全向上対策事業費 (P237)		所属名
年度	H22		農林水産部 農村整備課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農地費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	22,967		
本年度要求額	23,906		
総務部長段階査定額	23,906		
市長段階査定額	23,906		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	920	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	22,986	
	計	23,906	
行財政改革課処理欄			

事業の概要	
1 事業の経過及び背景	農村地域の過疎化・高齢化等の進行に伴う集落機能の低下により、農地・農業用水等の資源を適切に保管理していくことが困難となってきており、基盤となる農地・水・環境の保全と質的向上を図ることが必要である。また、環境問題に対する関心が高まる中、農業生産活動も環境保全を重視したものに転換することが求められている。
2 事業の目的及び効果	食料の安定供給や多面的機能の発揮の基盤となる社会資本である農地・農業用水等の資源を、将来に渡り適切に保全し質的向上を図る。また、農業が本来有する自然浄化機能の維持・増進により、環境負荷の大幅な低減を推進するとともに、地域農業の振興を図る。
3 事業の内容	<p>〈共同活動支援交付金〉</p> <p>事業費 88,707千円(105組織 田1,848ha 畑214ha 草地2ha)</p> <p>負担区分 国50% 県25% 市25%</p> <p>事業内容 農地・農業用水等の保全に関する地域ぐるみでの効果の高い共同活動に対する支援</p> <p>鳥取市予算額 平成22年度:22,177千円</p> <p>〈営農活動支援交付金〉</p> <p>事業費 3,234千円(3組織 水稻3,990a 飼料稲800a)</p> <p>負担区分 国50% 県25% 市25%</p> <p>事業内容 農業者ぐるみでの環境保全に向けた先進的な営農活動に対する支援</p> <p>鳥取市予算額 平成22年度:809千円</p> <p>〈農地・水・農村環境推進事業費〉</p> <p>事業費 920千円</p> <p>負担区分 国100%</p> <p>事業内容 農地・水・環境保全向上対策事業の推進経費</p>
4 根拠計画	第8次鳥取市総合計画

農75	項目名	転作水田乾田化対策事業費	新規事業
-----	-----	--------------	------

予算書項目 (ページ)	転作水田乾田化対策事業費 (P237)
----------------	---------------------

所属名	農林水産部 農村整備課
-----	----------------

年度	H22
----	-----

会計名	一般会計
款	農林水産業費
項	農業費
目	農地費

(単位:千円)

前年度当初予算額	500
----------	-----

本年度要求額	500
--------	-----

総務部長段階査定額	500
-----------	-----

市長段階査定額	500
---------	-----

区分	本年度予算額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	100
一般財源	400
計	500

行財政改革課処理欄

事業の概要

- 事業の経過及び背景
ほ場整備、暗渠排水が既に整備済みとなっているが、暗渠排水が機能しなくなり転作等の対応が困難となっているほ場があるため、暗渠排水の機能を回復して転作にも支障なく対応できる水田とする。
- 事業の目的及び効果
事業の実施により、集団転作の実施を容易にして農地の集団化高品質作物の栽培を促進し、集落営農に寄与する。
- 事業の内容
事業年度 平成18年度～平成22年度
事業費 2,500千円
事業内容 暗渠排水管水洗洗浄、暗渠排水管掘り取り交換等
事業費実績 平成19年度 494千円
平成20年度 0千円(地元との協議の結果未実施)
平成21年度 500千円(当初予算額)

<平成22年度>
事業費 500千円
事業場所 鳥取市大畑地区
負担区分 市80% 地元20%
事業内容 暗渠排水管水洗洗浄等
- 根拠計画
第8次鳥取市総合計画
※その他財源は分担金及び負担金(受益者負担金)